

平成26年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小金井市

目 次

平成26年度主要な施策の成果に関する説明書	1
平成26年度一般会計	3
一般会計決算概要	5
一般会計予算執行状況	10
参 考 資 料	14
主 な 事 業 の 概 要	22
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課	25
広 報 秘 書 課	28
情 報 シ ス テ ム 課	31
地 域 安 全 課	32
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課	35
経 済 課	38
納 税 課	43
環 境 政 策 課	44
ご み 対 策 課	47
地 域 福 祉 課	50
自 立 生 活 支 援 課	56
介 護 福 祉 課	60
健 康 課	64
子 育 て 支 援 課	67
保 育 課	77
児 童 青 少 年 課	82
都 市 計 画 課	83
ま ち づ くり 推 進 課	84
道 路 管 理 課	86
交 通 対 策 課	95
区 画 整 理 課	97
庶 務 課	98
学 務 課	101
指 導 室	103
生 涯 学 習 課	109
図 書 館	114
公 民 館	116
議 会 事 務 局	118
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	119
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	121
下 水 道 事 業 特 別 会 計	139
介 護 保 険 特 別 会 計	147
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	183
平成26年度基金の運用状況に関する調書	199
平成26年度基金の運用状況	201

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成26年度の主要な施策の成果を報告します。

平成27年8月 日

小金井市長 稲葉 孝彦

一 般 会 計

平成26年度小金井市一般会計決算概要

平成26年度の行財政運営は、根幹となる市税収入は景気の回復基調による納税義務者数の増等により大幅に増となり、更に消費税率引上げによる地方消費税交付金の大幅増があったものの、普通交付税算定において基準財政収入額が増したことから、普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少し、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、依然として厳しい財政状況が続いています。

このような危機的財政状況に対応するため、財政規律を緩めることなく、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直すとともに、経常的経費の一律削減措置等を実施しながらも、市民サービスの質の向上と量の確保を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、限りある全ての行財政資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による取り組みを全庁一丸となって行い、市民満足度の一層の向上に努めました。

歳入面では、市税が景気回復等により個人市民税・法人市民税共に大幅に増となり、固定資産税も住宅用地据置特例の廃止及び家屋の新築・増築の増等により増となったことから、全体の収入で約8億円、前年度対比4.0%の増となりました。また、地方消費税交付金が消費税率引上げの影響により約3億3,000万円の増となりました。しかし、地方交付税は普通交付税の減等により全体の収入が約2億2,000万円の減となり、臨時財政対策債発行額も4億4,300万円の大幅な減となったことから、歳入総額は前年度決算額を大きく下回りました。

歳出面では、訓練等給付費等の扶助費や物件費、さらに繰出金が増となったものの、前年度に引き続き退職手当及び職員給の減等から、人件費が約2億2,000万円の大幅な減となり、投資的経費も大規模施設の建設終了等により約20億6,000万円の大幅な減となったことから、歳出総額も前年度決算額を大きく下回りました。

これらの結果、平成26年度の予算規模は、当初予算351億5,000万円に9回の補正予算23億8,583万5千円、繰越事業費繰越財源充当額661万5千円を加え、総額375億4,245万円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が380億8,167万円で前年度対比3.0%の減、歳出総額は、365億4,130万2千円で前年度対比3.9%の減となりました。その結果、形式収支は15億4,036万8千円で、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業等11件による翌年度への繰越財源1,916万2千円を差し引いた実質収支は15億2,120万6千円、前年度対比3億34万2千円の増となりました。

なお、実質収支比率は7.3%で前年度対比1.4ポイントの増となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、207億9,894万2千円で前年度対比4.0%の増となりました。この主な要因は、個人市民税が景気の回復・納税義務者数の増等により増、固定資産税が住宅用地据置特例の廃止及び家屋の新築・増築の増等により増となったことによるものです。
なお、収入率は97.1%で前年度対比1.3ポイントの増となりました。
- ② 地方譲与税は、1億5,621万5千円で前年度対比4.7%の減となりました。
- ③ 利子割交付金は、1億8,098万4千円で前年度対比1.7%の増となりました。
- ④ 配当割交付金は、2億2,837万6千円で前年度対比87.7%の増となりました。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、1億9,208万3千円で前年度対比20.8%の増となりました。
- ⑥ 地方消費税交付金は、14億1,714万4千円で前年度対比30.2%の増となりました。
- ⑦ 自動車取得税交付金は、5,189万7千円で前年度対比48.6%の減となりました。
- ⑧ 地方特例交付金は、6,141万9千円で前年度対比1.9%の減となりました。
- ⑨ 地方交付税は、1億1,632万9千円で前年度対比65.8%の減となりました。
- ⑩ 交通安全対策特別交付金は、1,002万5千円で前年度対比17.2%の減となりました。
- ⑪ 分担金及び負担金は、2億9,769万円で前年度対比3.2%の増となりました。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が462万4千円の増となったことによるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、8億3,777万7千円で前年度対比5.7%の減となりました。この主な要因は、自転車駐車場使用料が5,497万4千円の減となったことによるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、52億4,095万4千円で前年度対比6.5%の増となりました。この主な要因は、社会資本整備総合交付金が2億1,255万8千円の減となりましたが、障害者自立支援給付費負担金が9,172万2千円の増、また、臨時福祉給付金事業補助金が1億5千万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が1億円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ⑭ 都支出金は、53億1,428万8千円で前年度対比11.3%の増となりました。この主な要因は、主要地方道15号線整備事業委託金が4,696万円の減

となりましたが、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億8,759万円の増、また、保育所緊急整備事業補助金が1億1,843万3千円の皆増となったことによるものです。

- ⑮ 財産収入は、1,713万3千円で前年度対比75.7%の減となりました。この主な要因は、土地売却収入が4,735万8千円の減となったことによるものです。
- ⑯ 寄附金は、8,214万7千円で前年度対比74.7%の減となりました。この主な要因は、地域福祉事業寄附金が2億3,288万5千円の減となったことによるものです。
- ⑰ 繰入金は、10億6,903万6千円で前年度対比15.7%の減となりました。この主な要因は、環境基金繰入金が1億990万円の皆増となりましたが、鉄道線増立体化整備基金繰入金が2億767万3千円、地域センター等建設基金繰入金が9,551万8千円それぞれ皆減となったことによるものです。
- ⑱ 諸収入は、4億7,385万2千円で前年度対比21.3%の減となりました。この主な要因は、市税等延滞金が4,467万9千円増となりましたが、東小金井駅北口区画整理事業に伴う物件移転等補償金が2億6,873万9千円、平成24年度保育所運営費国庫負担金追加交付金が1,254万5千円それぞれ皆減となったことによるものです。
- ⑲ 市債は、3億790万円で前年度対比87.5%の減となりました。この主な要因は、一般財源の不足を補てんし、市民サービスの維持・増進を図るための臨時財政対策債の発行が4億4,300万円の減となり、建設事業債が17億1,570万円の減となったことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は97.3%で不用額は、前年度対比2億8,785万3千円減の8億5,539万8千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、178億9,472万3千円で前年度対比1.7%の増となりました。この主な要因は、人件費が60億7,077万3千円で2億2,414万6千円、3.6%の減となりましたが、扶助費が88億8,520万6千円で5億904万7千円、6.1%の増、公債費が29億3,874万4千円で758万1千円、0.3%の増となったことによるものです。
- ② 投資的経費は、21億317万5千円で前年度対比49.5%の減となり、歳出決算総額に対する構成比は5.8%となりました。この主な要因は、民間保育所改修費等補助金が1億6,095万9千円、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が1億3,840万円、都道134号線用地取得費が9,

370万円それぞれ皆増となりましたが、けやき保育園及びピノキオ幼稚園移転改築等工事が8億489万7千円、(仮称)貫井北町地域センター建設工事が6億8,699万4千円、JR中央本線連続立体交差事業負担金が5億1,974万4千円それぞれ皆減となったことによるものです。

- ③ 物件費は、65億380万8千円で前年度対比4.0%の増となりました。この主な要因は、スポーツ祭東京2013会場設営委託料が4,788万円、(仮称)貫井北町地域センター初度調弁が3,256万8千円それぞれ皆減となりましたが、玉川上水歩道橋撤去工事が6,186万3千円、貫井北センター運営委託料が5,861万2千円それぞれ皆増となり、また、学校給食調理委託料が4,968万3千円増となったことによるものです。
- ④ 補助費等は、41億7,914万3千円で前年度対比1.4%の増となりました。この主な要因は、平成25年度生活保護費等国庫負担金返還金が4,830万円、東京たま広域資源循環組合負担金が2,985万円それぞれ減となり、また、スポーツ祭東京2013小金井市実行委員会交付金が3,612万9千円皆減となりましたが、認証保育所運営費等補助金が7,245万円、私立幼稚園等就園奨励費補助金が5,984万3千円、可燃ごみ処理委託料が2,363万3千円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑤ 繰出金は、39億3,849万7千円で前年度対比6.7%の増となりました。国民健康保険特別会計繰出金は14億5,026万1千円で5.8%の増、下水道事業特別会計繰出金は4億554万2千円で15.9%の増、介護保険特別会計繰出金は10億7,419万4千円で3.9%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は10億827万9千円で7.7%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、16億4,611万5千円で前年度対比16.6%の減となりました。この主な要因は、教育施設整備基金積立金が4,464万3千円の増となりましたが、地域福祉基金積立金が2億3,320万4千円、財政調整基金積立金が1億2,000万円、みどりと公園基金積立金が1,800万3千円それぞれ減となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、7.3%で前年度対比1.4ポイントの増となりました。
- ② 経常収支比率は、94.5%で前年度対比2.2ポイントの減となりました。
- ③ 人件費比率は、16.6%で前年度同率となりました。
- ④ 投資的経費比率は、5.8%で前年度対比5.1ポイントの減となりました。
- ⑤ 公債費比率は、7.2%で前年度対比0.3ポイントの減となりました。
- ⑥ 財政力指数は、0.991で前年度対比0.001ポイントの増となりました。

本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）である人件費比率（歳出総額に対する構成比）は16.6%で、前年度同率となりました。分子となる人件費は約60億7,000万円で、前年度から約2億2,000万円の減となり、ピーク時の平成7年度と比較すると約43億円の減となりましたが、分母となる歳出総額が、扶助費や物件費、繰出金の増があったものの、投資的経費の大幅な減により全体で減となったことによるものです。

また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、96.7%から94.5%、分母から臨時財政対策債等の特例債を除いた場合は、99.7%から95.4%となりました。分母となる経常一般財源等は、地方税が景気回復等により全体で約7億6,000万円の増、地方消費税交付金が消費税率引上げにより約3億3,000万円の増となったものの、普通交付税及び臨時財政対策債発行額が約6億2,000万円減となったことから、全体では約5億5,000万円の増となりました。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、人件費は減となったものの、物件費や補助費等、繰出金が増となったことから全体で約5,700万円増となり、経常収支比率は2.2ポイントの改善に止まりました。

日本経済の景気は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いていると分析されていますが、一方で海外景気の下振れが引き続き日本経済の景気を下押しするリスクがあるともされています。本市の行財政運営は、歳入面で景気回復による法人税の大幅増収が、法人が少ないために見込めず、個人市民税収入の増加もこれ以上見込めないなか、歳出面では、本市の最重要課題であるごみ処理施設関連事業の推進、保育所の待機児童解消、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等に多額の財源を必要としており、さらに社会保障関連経費の自然増が続くなか、市民サービスへの対応のために取り崩すことができる財政調整基金が枯渇状態にあることから、危機的な財源不足が依然として続いています。

このような状況の中、将来にわたって持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくためには、第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに第三者による行政診断結果や小金井市行財政改革市民会議からの「答申」を真摯に受け止め、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本として「選択と集中」による全庁あげた改革を成し遂げなければなりません。このため、引き続き財政規律を緩めることなく、危機意識を持ってこの難局の打開に取り組み、第4次小金井市基本構想の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」の実現に向け、市民の皆様及び市議会と共に、その役割と責任を分かち合い「信頼の黄金井」を構築してまいります。

一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

(平成27年3月31日 人口 117,671 人)

款	予算現額 円	調定額 円	収入済額			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 比し増減 円	構成比		人口1人当たりの額		
			金額 円	収入率 (対予算額) %	収入率 (対調定額) %				本年度 %	前年度 %	本年度 円	前年度 円	比較
1 市 税	20,443,819,000	21,418,461,526	20,798,942,213	101.7	97.1	35,864,472	587,259,081	355,123,213	54.6	50.9	176,755	170,807	5,948
2 地 方 譲 与 税	155,000,000	156,215,002	156,215,002	100.8	100.0	0	0	1,215,002	0.4	0.4	1,327	1,400	△ 73
3 利 子 割 交 付 金	152,000,000	180,984,000	180,984,000	119.1	100.0	0	0	28,984,000	0.5	0.5	1,538	1,521	17
4 配 当 割 交 付 金	159,000,000	228,376,000	228,376,000	143.6	100.0	0	0	69,376,000	0.6	0.3	1,941	1,039	902
5 株式会社等譲渡所得割交付金	130,000,000	192,083,000	192,083,000	147.8	100.0	0	0	62,083,000	0.5	0.4	1,632	1,358	274
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,564,000,000	1,417,144,000	1,417,144,000	90.6	100.0	0	0	△ 146,856,000	3.7	2.8	12,043	9,295	2,748
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000,000	51,897,000	51,897,000	101.8	100.0	0	0	897,000	0.1	0.3	441	863	△ 422
8 地 方 特 例 交 付 金	61,419,000	61,419,000	61,419,000	100.0	100.0	0	0	0	0.2	0.2	522	535	△ 13
9 地 方 交 付 税	100,436,000	116,329,000	116,329,000	115.8	100.0	0	0	15,893,000	0.3	0.9	989	2,908	△ 1,919
10 交通安全対策特別交付金	12,000,000	10,025,000	10,025,000	83.5	100.0	0	0	△ 1,975,000	0.0	0.0	85	103	△ 18
11 分 担 金 及 び 負 担 金	295,429,000	305,876,753	297,690,273	100.8	97.3	237,250	7,949,230	2,261,273	0.8	0.7	2,530	2,464	66
12 使 用 料 及 び 手 数 料	920,015,000	841,024,996	837,776,816	91.1	99.6	189,000	3,059,180	△ 82,238,184	2.2	2.3	7,120	7,585	△ 465
13 国 庫 支 出 金	5,362,514,000	5,240,954,348	5,240,954,348	97.7	100.0	0	0	△ 121,559,652	13.8	12.5	44,539	42,020	2,519
14 都 支 出 金	5,088,038,000	5,314,287,680	5,314,287,680	104.4	100.0	0	0	226,249,680	14.0	12.2	45,162	40,781	4,381
15 財 産 収 入	15,055,000	17,132,584	17,132,584	113.8	100.0	0	0	2,077,584	0.1	0.2	146	603	△ 457
16 寄 附 金	74,466,000	82,147,042	82,147,042	110.3	100.0	0	0	7,681,042	0.2	0.8	698	2,770	△ 2,072
17 繰 入 金	1,085,592,000	1,069,036,160	1,069,036,160	98.5	100.0	0	0	△ 16,555,840	2.8	3.2	9,085	10,835	△ 1,750
18 繰 越 金	1,227,478,000	1,227,478,287	1,227,478,287	100.0	100.0	0	0	287	3.2	3.6	10,431	12,170	△ 1,739
19 諸 収 入	269,289,000	528,208,451	473,852,051	176.0	89.7	1,633,234	52,753,024	204,563,051	1.2	1.5	4,027	5,145	△ 1,118
20 市 債	375,900,000	307,900,000	307,900,000	81.9	100.0	0	0	△ 68,000,000	0.8	6.3	2,617	21,068	△ 18,451
歳 入 合 計	37,542,450,000	38,766,979,829	38,081,669,456	101.4	98.2	37,923,956	651,020,515	539,219,456	100.0	100.0	323,628	335,270	△ 11,642

平成27年3月31日 人口 117,671 人

歳出

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額				
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	比較		
1 議会費	380,354,000	377,397,742	99.2	0	2,956,258	1.0	1.0	3,207	3,158	円	円	49
2 総務費	4,465,832,000	4,398,920,655	98.5	9,949,000	56,962,345	12.0	12.4	37,383	40,170	円	円	△ 2,787
3 民生費	16,792,065,000	16,444,002,886	97.9	10,066,000	337,996,114	45.0	43.5	139,746	141,303	円	円	△ 1,557
4 衛生費	4,149,151,000	4,002,128,534	96.5	569,000	146,453,466	11.0	10.2	34,011	33,203	円	円	808
5 労働費	137,724,000	135,666,803	98.5	0	2,057,197	0.4	0.3	1,153	910	円	円	243
6 農林水産業費	51,171,000	47,391,972	92.6	2,896,711	882,317	0.1	0.1	403	401	円	円	2
7 商工費	254,821,000	159,129,598	62.4	82,689,000	13,002,402	0.4	0.5	1,352	1,740	円	円	△ 388
8 土木費	3,151,825,000	2,908,092,486	92.3	39,580,000	204,152,514	8.0	9.4	24,714	30,428	円	円	△ 5,714
9 消防費	1,506,240,000	1,499,517,441	99.6	0	6,722,559	4.1	3.9	12,743	12,531	円	円	212
10 教育費	3,630,197,000	3,579,356,751	98.6	0	50,840,249	9.8	10.9	30,419	35,530	円	円	△ 5,111
11 公債費	2,940,764,000	2,938,744,274	99.9	0	2,019,726	8.1	7.7	24,974	25,036	円	円	△ 62
12 諸支出金	52,458,000	50,952,983	97.1	0	1,505,017	0.1	0.1	433	376	円	円	57
13 予備費	29,848,000	0	0.0	0	29,848,000	0.0	0.0	0	0	円	円	0
歳出合計	37,542,450,000	36,541,302,125	97.3	145,749,711	855,398,164	100.0	100.0	310,538	324,786	円	円	△ 14,248

財 源 内 訳

区分 款	歳出決算額		財 源						内 訳				一般財源 の占める 割合	特定財源 の占める 割合				
	千円	千円	特定財源	左			の			訳				%	%			
			千円	分担金 負担金 寄附金	千円	使用料 手数料	千円	国庫支出金	千円	都支出金	千円	繰越金	千円	市債	千円	その他	千円	
1 議会費	374,728	374,022	706	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	706	0	99.8	0.2
2 総務費	4,202,771	3,849,934	352,837	632	55,933	25,651	25,651	250,212	250,212	0	0	0	0	0	20,409	0	91.6	8.4
3 民生費	16,413,300	8,133,817	8,279,483	250,258	227,089	4,744,033	4,744,033	3,014,847	3,014,847	0	0	0	0	0	43,256	0	49.6	50.4
4 衛生費	4,016,604	2,822,528	1,194,076	2,979	361,684	18,174	18,174	699,053	699,053	0	0	0	0	0	112,186	0	70.3	29.7
5 労働費	416,404	175,623	240,781	86	101,744	0	0	138,951	138,951	0	0	0	0	0	0	0	42.2	57.8
6 農林水産業費	46,378	33,821	12,557	0	553	0	0	11,729	11,729	0	0	0	0	0	275	0	72.9	27.1
7 商工費	162,762	144,155	18,607	0	804	0	0	15,571	15,571	0	0	0	0	0	2,232	0	88.6	11.4
8 土木費	2,874,518	1,950,664	923,854	13,826	43,008	95,473	95,473	615,510	615,510	3,942	3,942	117,900	117,900	0	34,195	0	67.9	32.1
9 消防費	1,500,266	1,366,357	133,909	0	0	3,703	3,703	130,200	130,200	0	0	0	0	0	6	0	91.1	8.9
10 教育費	3,511,652	3,050,128	461,524	0	10,624	56,831	56,831	378,275	378,275	0	0	0	0	0	15,794	0	86.9	13.1
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公債費	2,938,744	2,938,744	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	36,458,127	24,839,793	11,618,334	267,781	801,439	4,943,865	4,943,865	5,254,348	5,254,348	3,942	3,942	117,900	117,900	0	229,059	0	68.1	31.9
構成比	100.0	68.1	31.9	0.7	2.3	13.6	13.6	14.4	14.4	0.0	0.0	0.3	0.3	0.6	0.6	0.6		

「地方財政状況調査」による。

性 質 別 分 類

区分 款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
1 議会費	千円 343,477	% 5.7	千円 23,691	% 0.4	千円 0	% 0.0	千円 7,560	% 0.2	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 374,728	% 1.0	千円 366,374	% 1.0	千円 8,354	% 1.0	千円 366,374	% 1.0	千円 8,354	% 2.3
2 総務費	1,765,161	29.1	1,265,356	19.5	9,258	4.8	132,601	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,202,771	11.5	4,499,710	11.8	△296,939	△6.6				
3 民生費	1,718,011	28.3	893,691	13.7	9,371	4.9	1,047,026	25.1	0	0.0	331,923	15.8	3,600,898	64.5	16,413,300	45.0	16,604,307	43.7	△191,007	△1.2				
4 衛生費	449,342	7.4	2,050,335	31.5	14,770	7.7	5,444	0.1	962,675	23.0	0	0.0	33,640	1.6	4,016,604	11.0	3,898,768	10.3	117,836	3.0				
5 労働費	0	0.0	357,416	5.5	0	0.0	58,988	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	416,404	1.2	386,964	1.0	29,440	7.6				
6 農林水産業費	19,146	0.3	2,871	0.0	0	0.0	22,590	0.5	0	0.0	1,771	0.1	0	0.0	46,378	0.1	46,025	0.1	353	0.8				
7 商工費	71,262	1.2	7,511	0.1	0	0.0	83,528	2.0	0	0.0	461	0.0	0	0.0	162,762	0.5	209,574	0.6	△46,812	△22.3				
8 土木費	485,671	8.0	352,024	5.4	99,753	51.9	112,165	2.7	0	0.0	1,416,165	67.3	408,740	7.3	2,874,518	7.9	3,467,587	9.1	△593,069	△17.1				
9 消防費	13,576	0.2	69,051	1.1	407	0.2	1,401,311	33.5	0	0.0	15,921	0.8	0	0.0	1,500,266	4.1	1,467,281	3.9	32,985	2.2				
10 教育費	1,205,127	19.8	1,481,862	22.8	58,632	30.5	67,382	0.7	350,699	8.4	0	0.0	303,294	14.4	3,511,652	9.6	4,111,015	10.8	△599,363	△14.6				
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,938,744	100.0	0	0.0	2,938,744	8.1	2,931,163	7.7	7,581	0.3				
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
14 前年度繰上 充	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
計	6,070,773	16.6	6,503,808	17.8	192,191	0.5	4,179,143	11.5	8,885,206	24.4	4,179,143	11.5	2,938,744	8.1	2,103,175	5.8	5,585,087	15.3	36,458,127	100.0	37,988,768	100.0	△1,530,641	△4.0
前年度	6,294,919	16.6	6,255,020	16.5	182,814	0.5	4,123,153	10.9	2,931,163	7.7	4,160,720	10.9	5,664,820	14.9	37,988,768	100.0								
比較(伸率)	△224,146	△3.6	248,788	4.0	9,377	5.1	55,990	1.4	509,047	6.1	509,047	6.1	7,581	0.3	△2,057,545	△49.5	△79,733	△1.4	△1,530,641	△4.0				

「地方財政状況調査」による。

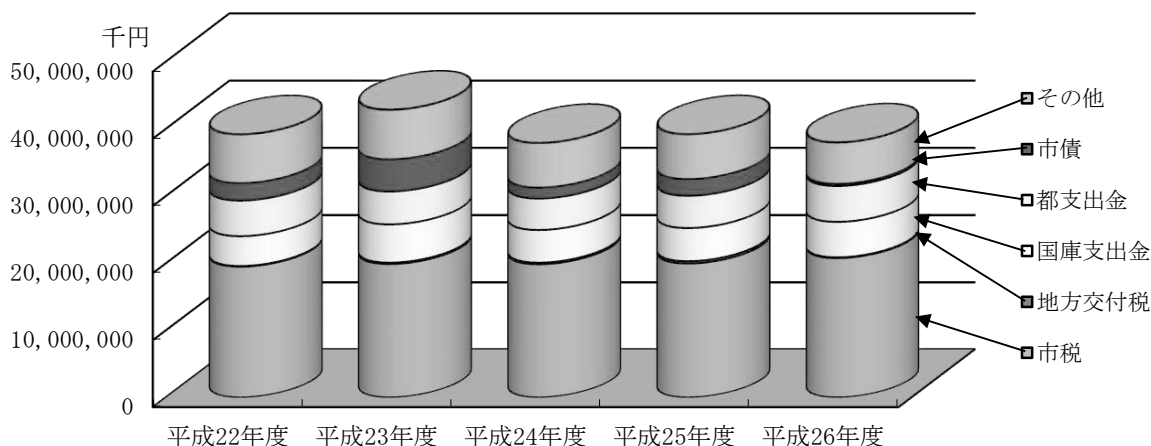
<参考資料> 「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入決算額	39,199,256	42,860,984	37,912,018	39,216,247	37,998,414
歳出決算額	38,022,545	41,554,467	36,487,210	37,988,768	36,458,127

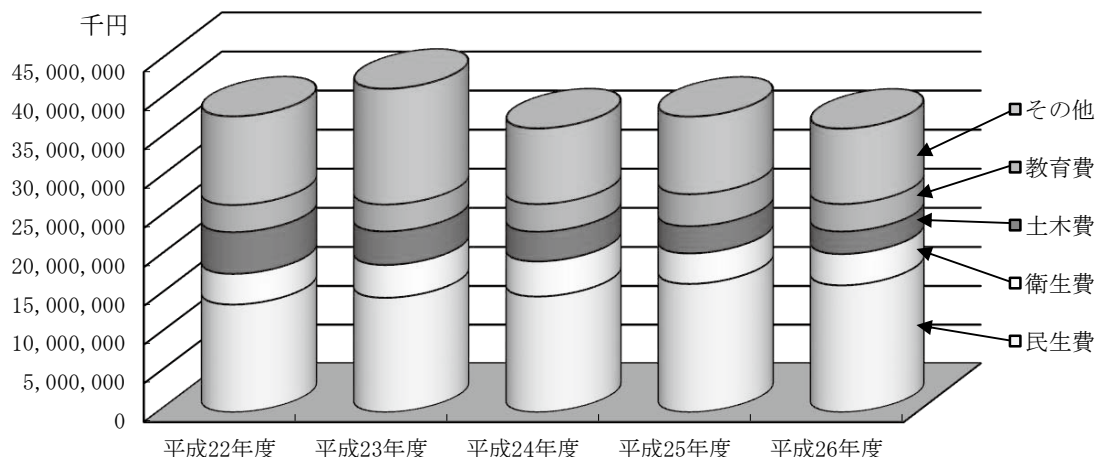
過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市税	19,533,595	19,921,068	19,885,409	19,997,967	20,798,942
地方交付税	91,824	201,187	238,334	340,451	116,329
国庫支出金	4,438,436	5,694,574	4,862,178	4,936,194	5,277,875
都支出金	5,302,805	4,897,252	4,678,070	4,801,123	5,340,193
市債	2,570,800	4,774,200	1,627,000	2,466,600	307,900
その他	7,261,796	7,372,703	6,621,027	6,673,912	6,157,175
歳入決算額	39,199,256	42,860,984	37,912,018	39,216,247	37,998,414

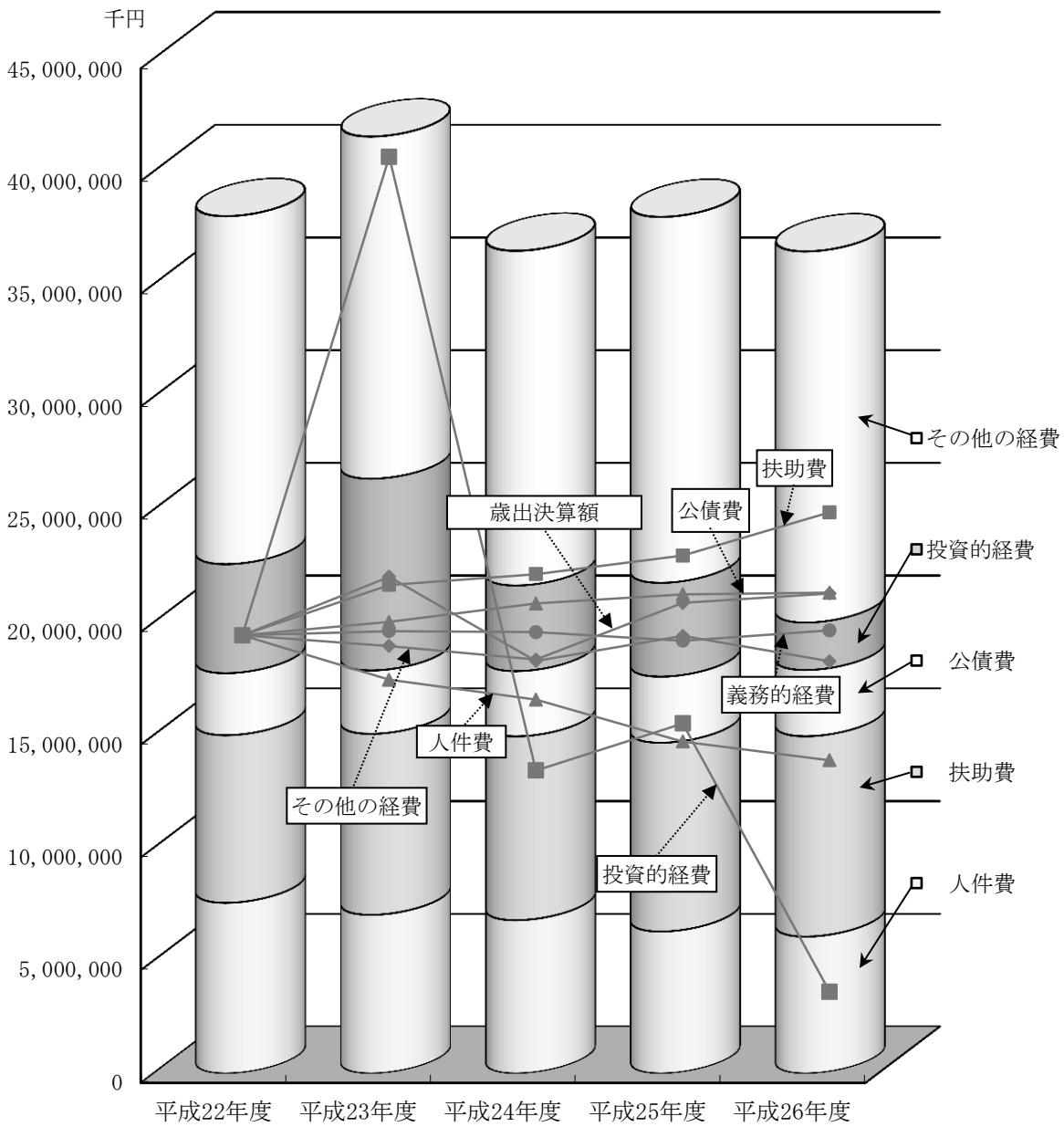
過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
民生費	13,934,528	14,808,092	14,971,211	16,604,307	16,413,300
衛生費	3,954,763	4,226,179	4,511,142	3,898,768	4,016,604
土木費	5,325,371	4,278,820	3,792,488	3,467,587	2,874,518
教育費	3,477,484	3,438,464	3,536,449	4,111,015	3,511,652
その他	11,330,399	14,802,912	9,675,920	9,907,091	9,642,053
歳出決算額	38,022,545	41,554,467	36,487,210	37,988,768	36,458,127

歳出規模及び性質別構成比の推移

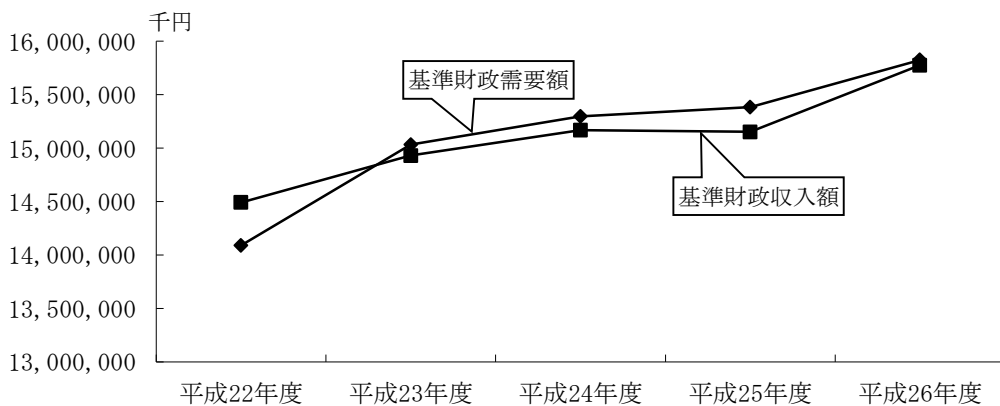


※折れ線グラフは、平成22年度を基準とした伸び率をあらわしています。

(単位:千円)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
義務的経費	義務的経費	17,754,320	17,875,418	17,844,823	17,602,241	17,894,723
	人件費	7,567,443	7,035,575	6,796,768	6,294,919	6,070,773
	扶助費	7,434,766	8,029,145	8,157,091	8,376,159	8,885,206
	公債費	2,752,111	2,810,698	2,890,964	2,931,163	2,938,744
投資的経費	4,835,574	8,504,342	3,800,559	4,160,720	2,103,175	
その他の経費	15,432,651	15,174,707	14,841,828	16,225,807	16,460,229	
歳出決算額	38,022,545	41,554,467	36,487,210	37,988,768	36,458,127	

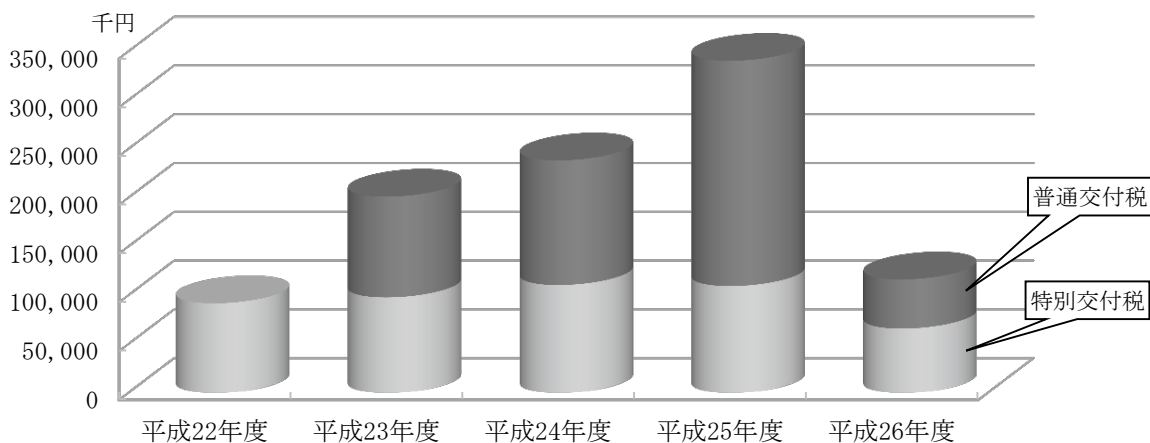
基準財政需要額・基準財政収入額の推移



区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政需要額		14,088,737	15,033,641	15,296,893	15,384,709	15,825,319
基準財政収入額		14,492,168	14,930,354	15,169,089	15,151,524	15,774,883

(注) 平成25年度の基準財政需要額及び基準財政収入額には錯誤措置額を含まない。

地方交付税額の推移



区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通交付税額		0	103,287	127,804	230,995	50,436
特別交付税額		91,824	97,900	110,530	109,456	65,893
地方交付税額		91,824	201,187	238,334	340,451	116,329

都市計画税の状況

都市計画税収入額 1,739,538 千円 A

都市計画税の充当割合 95.2%

※ {A/(A+I)×100} 小数点以下第2位四捨五入

(単位:千円)

都市計画事業費等		都市計画事業費等の財源内訳	
街路	58,037	地方債	F 117,900
公園	258,972	支出金	G 712,117
下水道	1,214,446	負担金その他	H 1,025,702
その他	143,177	都市計画税	A 1,739,538
市街地開発事業	1,056,974	一般財源等	I 87,032
都市計画事業費	B 2,731,606	合計	3,682,289
土地区画整理事業費	C 0		
地方債償還額	D 950,683		
合計 (B+C+D)	E 3,682,289		

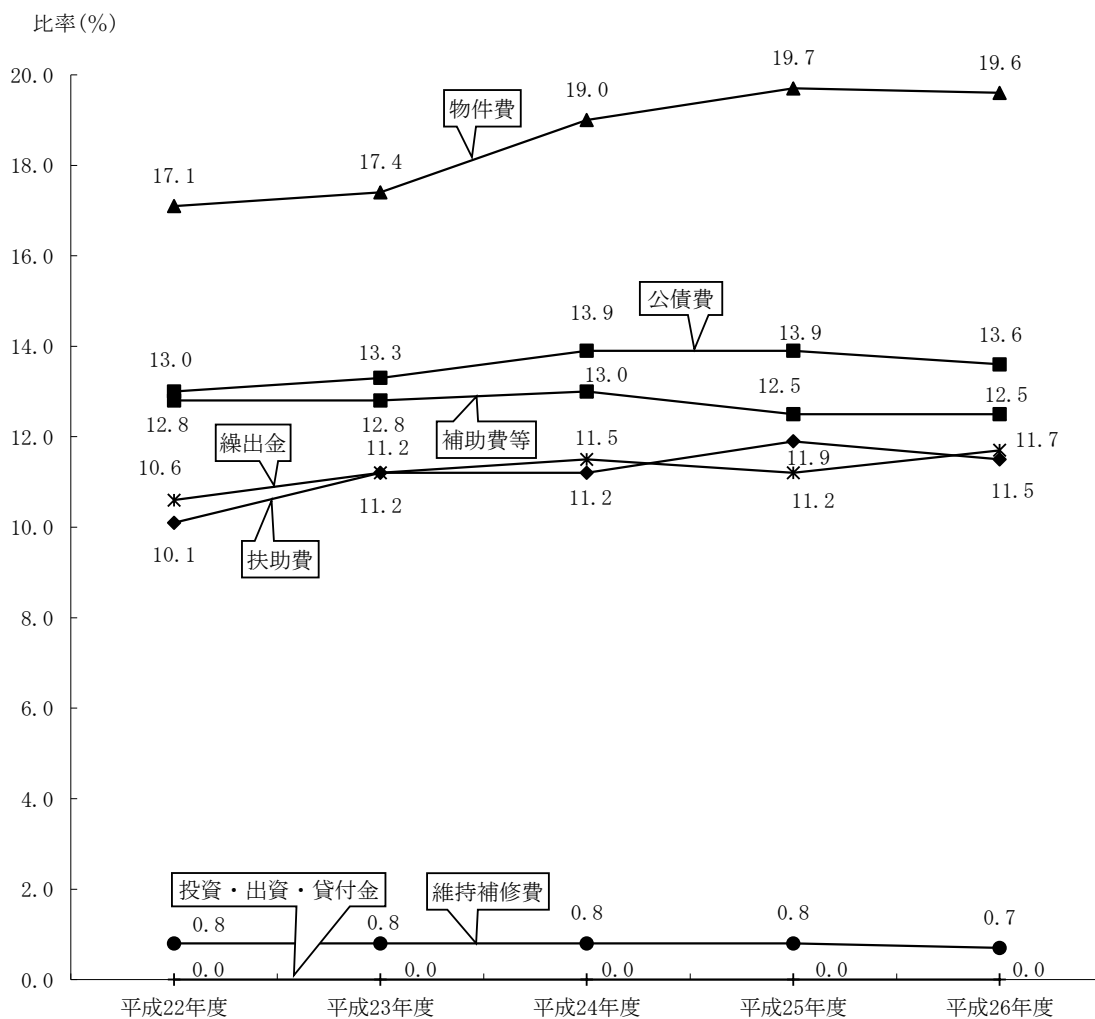
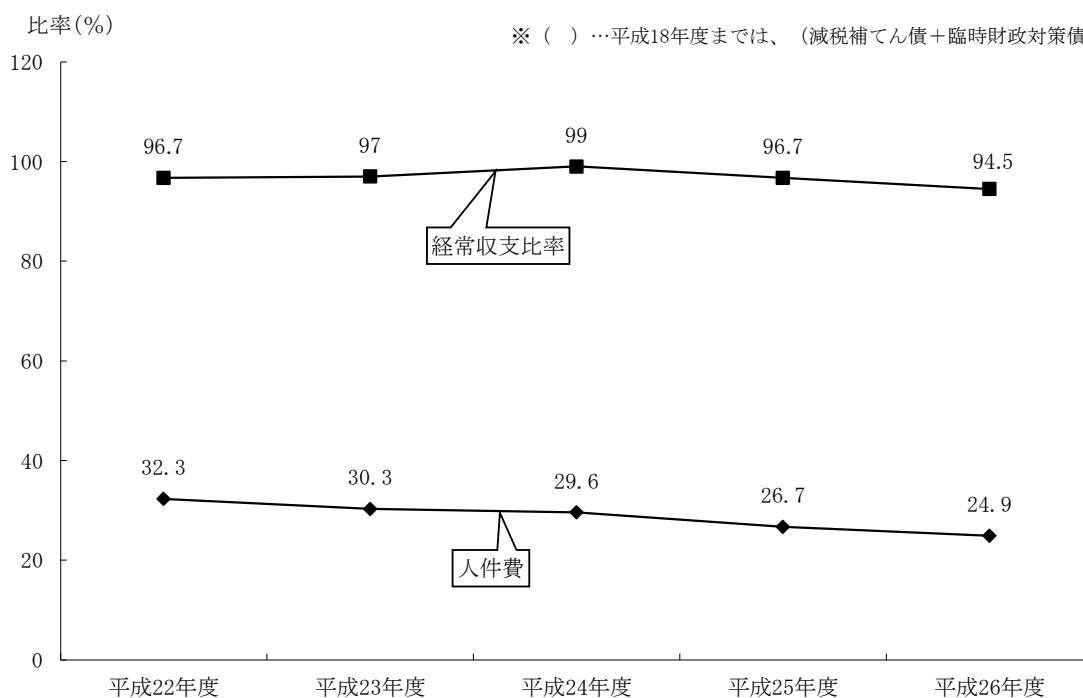
経常収支比率の推移

(経常収支比率)

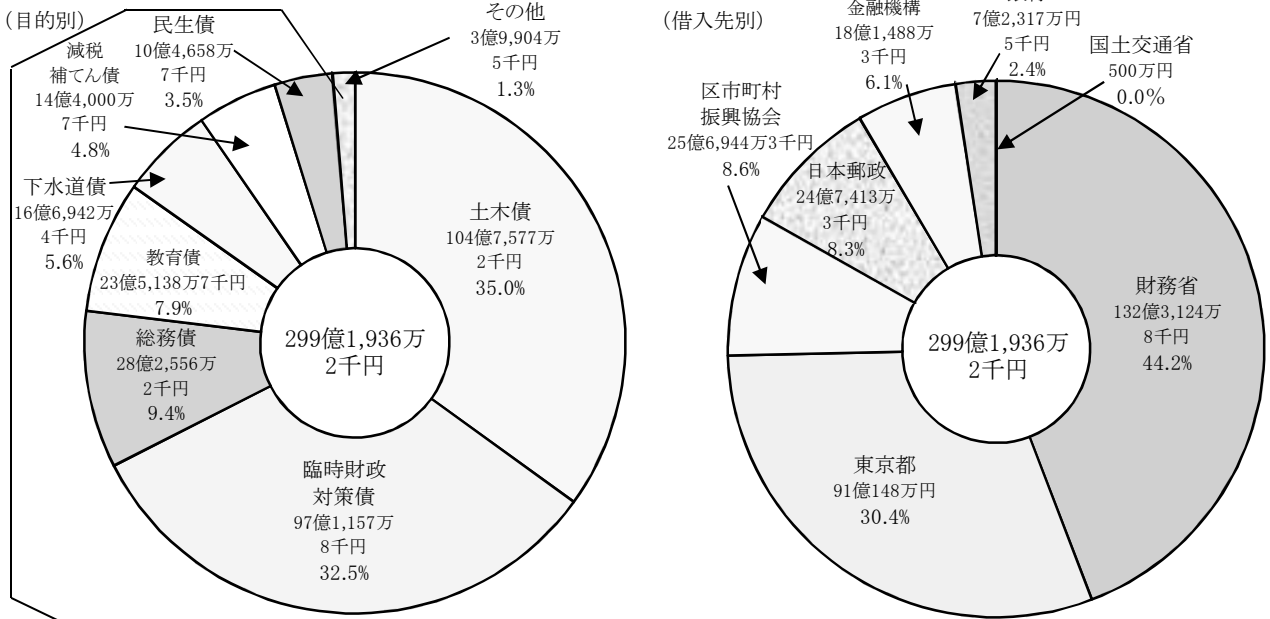
経常経費充当一般財源等

×100

歳入経常一般財源等+※(減収補てん債特例分+臨時財政対策債)

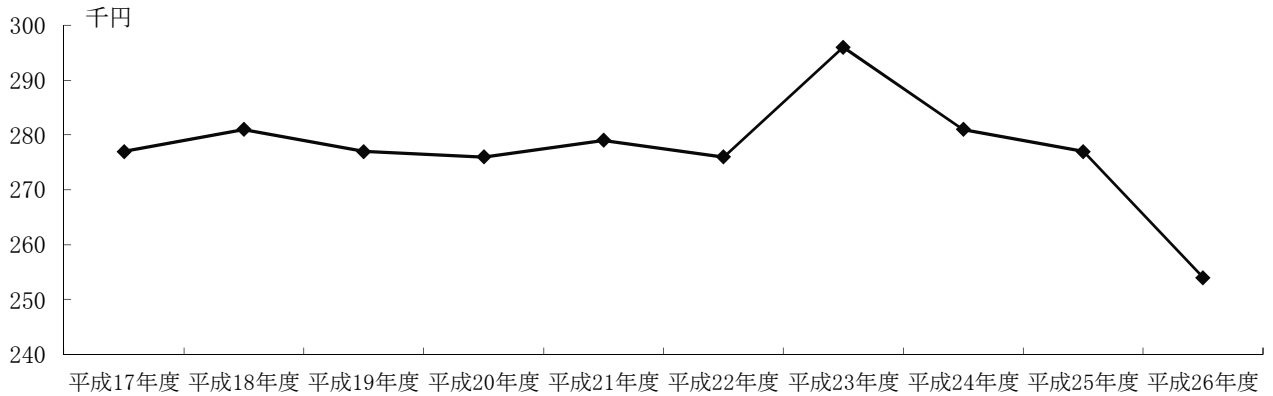


市の借入金の状況(平成26年度末現在)



- (その他の内訳)
- 衛生債 2億39万7千円
 - 臨時税収補てん債 1億2,769万1千円
 - 国民健康保険債 6,400万円
 - 消防債 695万7千円

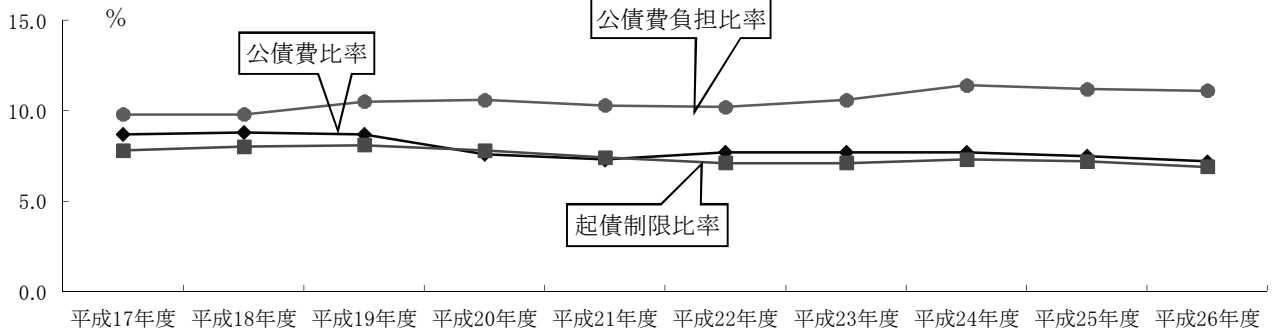
市民1人当たりの借入額



(単位:千円)

市民1人当たりの借入額	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	277	281	277	276	279	276	296	281	277	254

公債費比率等の推移



(単位:%)

年度区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公債費比率	8.7	8.8	8.7	7.6	7.3	7.7	7.7	7.7	7.5	7.2
起債制限比率	7.8	8.0	8.1	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3	7.2	6.9
公債費負担比率	9.8	9.8	10.5	10.6	10.3	10.2	10.6	11.4	11.2	11.1

平成26年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)	備考
公的資金	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	400	財政融資金	平成27年5月26日	20(3)	0.80	
	都市計画事業(貫井けやき公園用地取得事業)	4,500	財政融資金	平成27年5月26日	20(3)	0.80	
	臨時財政対策債	190,000	財政融資金	平成27年5月26日	20(3)	0.50	
	計	194,900					
都貸付金	東小金井駅北口土地区画整理事業	86,000	振興基金	平成27年3月31日	20(3)	0.40	
	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	7,000	振興基金	平成27年3月31日	20(3)	0.40	
	都市計画事業(貫井けやき公園用地取得事業)	20,000	振興基金	平成27年3月31日	20(3)	0.80	
	計	113,000					
合計		307,900					

※ 償還期間()内書きは据置期間

地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

平成26年度決算 地方消費税交付金	1,417,144千円
うち 現行分	1,097,794千円
うち 引上げ分	<u>319,350千円</u>

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	3,918,861	1,750,086	0	69,681	2,099,094
老人福祉費	466,703	78,596	0	57,165	330,942
児童福祉費	5,161,722	3,154,491	0	217,757	1,789,474
生活保護費	3,065,530	2,414,844		28,146	622,540
小計	12,612,816	7,398,017	0	372,749	4,842,050
社会保険					
国民健康保険繰出金	0	0	0	0	0
介護保険事業繰出金	892,743	0	0	0	892,743
小計	892,743	0	0	0	892,743
保健衛生					
保健衛生費	834,350	373,197	0	13,753	447,400
後期高齢者医療特別会計繰出金	980,218	96,960	0	0	883,258
小計	1,814,568	470,157	0	13,753	1,330,658
合計	15,320,127	7,868,174	0	386,502	7,065,451

※引上げ分の地方消費税交付金（319,350千円）は社会保障4経費（7,065,451千円）の一般財源に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

平成26年度一般会計 市税徴収実績調査書

(単位:円、%)

科目	区分	予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ハ-ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (ロ-ホ-ヘ)	執行停止 税額
							当年 ホ/ロ	前年			
現 年 課 税	市 民 税	10,042,887,000	2,871,888,161	2,773,990,700	1,340,648	2,772,650,052	96.5	94.5	35,396	99,202,713	261,196
			7,430,733,917	7,428,376,686	1,436,907	7,426,939,779	99.9	99.9	0	3,794,138	0
			計	10,302,622,078	10,202,367,386	2,777,555	10,199,589,831	99.0	98.5	35,396	102,996,851
	資 産 税	893,441,000	918,163,600	913,966,400	223,500	913,742,900	99.5	99.2	0	4,420,700	0
			10,936,328,000	11,220,785,678	3,001,055	11,113,332,731	99.0	98.5	35,396	107,417,551	261,196
			計	6,793,884,000	6,865,514,588	418,291	6,865,096,297	99.5	99.1	0	37,571,803
	軽 自 動 車 税	165,424,000	165,424,400	165,424,400	0	165,424,400	100.0	100.0	0	0	0
			6,959,308,000	7,068,092,500	418,291	7,030,520,697	99.5	99.2	0	37,571,803	0
			計	39,345,000	42,351,300	42,100	41,548,200	98.1	97.6	1,000	802,100
	市 た ば こ 税	552,552,000	545,813,587	545,813,587	0	545,813,587	100.0	100.0	0	0	0
1,701,567,000			1,724,627,300	104,509	1,715,135,469	99.4	99.1	0	9,491,831	0	
計			20,189,100,000	20,601,670,365	3,565,955	20,446,350,684	99.2	98.8	36,396	155,283,285	261,196
滞 納 繰 越	市 民 税	158,041,000	557,082,435	222,873,317	19,685	222,853,632	40.0	27.6	29,174,523	305,054,280	20,429,855
			3,891,000	16,319,210	0	4,726,400	29.0	23.1	1,958,586	9,634,224	354,486
			計	161,932,000	573,401,645	19,685	227,580,032	39.7	27.5	31,133,109	314,688,504
	固 定 資 産 税	72,745,000	191,660,422	96,046,258	14,882	96,031,376	50.1	34.4	3,541,806	92,087,240	3,277,250
			1,182,000	3,269,552	0	1,081,895	33.1	32.8	252,800	1,934,857	72,100
			計	18,860,000	48,459,542	3,718	24,293,986	50.1	34.4	900,361	23,265,195
	都 市 計 画 税	254,719,000	816,791,161	349,025,574	38,285	348,987,289	42.7	29.7	35,828,076	431,975,796	24,948,641
			20,443,819,000	21,418,461,526	3,604,240	20,795,337,973	97.1	95.8	35,864,472	587,259,081	25,209,837
			計	20,443,819,000	21,418,461,526	3,604,240	20,795,337,973	97.1	95.8	35,864,472	587,259,081
	国 民 健 康 保 険 税	2,582,253,000	2,766,564,200	2,546,589,218	3,009,803	2,543,579,415	91.9	90.6	879,200	222,105,585	879,200
275,935,000			768,484,046	318,200	218,120,677	28.4	18.8	52,951,327	497,412,042	42,446,346	
計			2,858,188,000	3,535,048,246	3,328,003	2,761,700,092	78.1	73.9	53,830,527	719,517,627	43,325,546
一 般 会 計 税 外 収 入	30,000,000	104,615,138	104,644,996	29,858	104,615,138	100.0	100.0	0	0	0	
		計	30,000,000	104,644,996	29,858	104,615,138	100.0	100.0	0	0	0

主な事業の概要

1 みどりあふれる快適で人にやさしいまち(環境と都市基盤)

事業名	主管課	概要
環境対策事務に要する経費	環境政策課	第2次小金井市環境基本計画を策定するとともに、市民が設置した太陽光発電設備等住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施
ごみ減量啓発に要する経費	ごみ対策課	市内在住の個人等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助
可燃ごみ共同処理事業に要する経費	ごみ対策課	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみ共同処理を行うための一部事務組合の設立等に向けた準備を実施
土木一般管理に要する経費	道路管理課	市制施行55周年記念事業で募集を行った道路及び坂について道路通称名標識を設置
道路新設改良に要する経費	道路管理課	市道140号線、市道146号線及び市道360号線道路補修工事等を実施
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	都道134号線整備に係る用地取得、物件補償、実施設計、測量設計、引込管路等整備、防塵舗装整備工事等(新みちづくり・まちづくりパートナー事業)を実施
主要地方道15号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	主要地方道15号線整備に係る用地取得、物件補償、維持補修工事等を実施
市街地再開発等の事業に要する経費	まちづくり 推進課	武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発準備組合に対し、補助対象業務に係る費用を補助
まちづくり推進事業に要する経費	まちづくり 推進課	新小金井駅におけるスロープ、視覚障がい者誘導用点状ブロック、点字案内板、誘導チャイム等の設置費を補助
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物の移転補償及びそれに伴う調査、整地並びに道路築造工事等を実施
都市公園等の整備に要する経費	環境政策課	貫井けやき公園用地の一部取得を実施
緑地の整備に要する経費	環境政策課	(仮称)下山谷の森整備工事を実施

2 ふれあいと活力のあるまち(地域と経済)

事業名	主管課	概要
緊急雇用創出事業に要する経費	経済課 他	失業者に対する短期雇用・就業機会の創出、提供及び処遇改善事業を3課7事業実施
農業振興対策に要する経費	経済課	認定農業者等を対象に農業経営改善に向けた生産力・効率向上施設等の整備事業の一部を補助
商工振興に要する経費	経済課	商店街のイベント17事業、活性化事業2事業の費用の一部を補助するとともに、東小金井事業創造センターの運営、農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者への賃料補助等を実施
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づき、食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品・備品の購入、防災行政無線デジタル化工事の設計を実施

3 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち(文化と教育)

事業名	主管課	概要
平和推進事業に要する経費	広報秘書課	平和施策検討委員会において平和施策の検討を行い、「小金井平和の日」の制定、記念行事実施
国際交流に要する経費	コミュニティ 文化課	日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会、子ども国際交流フットサル大会を実施
はげの森美術館事業に要する経費	コミュニティ 文化課	展覧会(所蔵作品展2回、企画展1回、岐阜県大垣市、広島県熊野町と共同開催する市町村立美術館活性化事業共同巡回展1回)等を実施
教員研究指導に要する経費	指導室	虐待やいじめ・不登校の未然防止及び問題行動等への相談の充実等図るため、スクールソーシャルワーカーの増配置を実施
その他教育指導等に要する経費	指導室	不登校や問題を抱える児童・生徒の不安や悩みの解決を図るため、家庭と子どもの支援員や支援員をサポートするスーパーバイザーの配置を実施
特別支援教育に要する経費	指導室	児童・生徒の日常介助や学習活動上のサポートを充実するため、特別支援教育支援員の増員を実施
学校運営に要する経費	学務課	第四小学校の児童の交通安全対策として、通学路の交通危険箇所等に警備員の配置を実施
特別支援学級に要する経費	学務課	市立小学校特別支援学級(知的障害学級)のスクールバスを利用していない在籍児童の登下校時安全確保のため、希望者へのGPS携帯端末貸与を実施
学校給食に要する経費	学務課	食器消毒保管庫、コンベクションオープン、炊飯器及びボイラー等の購入を実施
学校施設整備に要する経費	庶務課	トイレ改修工事、非構造部材改修工事、給食用リフト等改修工事、給食機器設置に伴う設備工事、第一中学校屋内運動場床改修工事、南中学校運動場芝生整備工事等を実施
学校施設維持管理に要する経費	庶務課	市立小・中学校全校の屋内運動場等の天井落下防止対策等、非構造部材の点検を実施
公民館維持管理に要する経費	公民館	貫井北センターの公民館貫井北分館新たに加え公民館の維持管理運営を行うとともに、貫井南センター内窓設置、本町トイレ等改修工事を実施
貫井北センター運営に要する経費	公民館	貫井北センターにおいて、NPO法人に委託し、事業の企画、運営を実施
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	道路管理課 環境政策課	小金井桜計18本の植樹を行うとともに、歩道橋撤去工事及び人道橋設置の一部工事を実施
チャレンジデー事業に要する経費	生涯学習課	全国で実施するチャレンジデーに小金井市チャレンジデー2014として市内で実施、市民30,291人が参加
栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費	生涯学習課	栗山公園健康運動センター内の温水ヒーター改修工事を実施

4 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち(福祉と健康)

事業名	主管課	概要
地域生活支援事業に要する経費	自立生活支援課	高次脳機能障がい等の周知・啓発や健常者との相互理解のため、市民を対象とした講演会を実施
地域密着型サービス拠点等施設整備に要する経費	介護福祉課	認知症高齢者グループホームの施設整備に係る経費及び開設準備経費を補助
臨時福祉給付金給付に要する経費	地域福祉課	消費税引き上げに際し、低所得世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置を実施
民間保育所助成に要する経費	保育課	民間保育所運営に要する経費、保育士等処遇改善に要する経費、民間認可保育所の定員拡充及び児童処遇改善に向けた増改築等に要する経費を補助
保育室・家庭福祉員助成に要する経費	保育課	保育室・家庭福祉員の運営に要する経費及びグループ保育室開設準備経費を補助
保育所入所事務等に要する経費	保育課	平成27年度開始の子ども・子育て支援新制度に向け、保育所等入所相談支援員を配置するとともに、保育施設等利用希望者に対して支給認定証の交付を実施
子ども家庭支援センター運営に要する経費	子育て支援課	増加する児童相談や虐待通告に対応するため、子ども家庭支援センター補助員の配置を実施
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	子育て支援課	子ども・子育て会議を設置し、「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画)の策定を実施
認証保育所運営に要する経費	保育課	認証保育所事業の運営に要する経費を補助
児童館維持管理に要する経費	児童青少年課	本町児童館の軒裏改修、空調設備設置工事、緑児館のトイレ改修、壁面防水工事を実施
学童保育所維持管理に要する経費	児童青少年課	学童保育所の保育環境の整備を図るため、みなみ学童保育所の建替工事設計を実施
児童発達支援センター運営に要する経費	自立生活支援課	児童発達支援センターの相談支援事業充実を図るため、第二土曜日の開館を実施
子育て世帯臨時特例給付金給付に要する経費	子育て支援課	消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置を実施
生活保護扶助に要する経費	地域福祉課	安定就労を得たことにより保護廃止に至った方に対して、給付金の支給を実施
肺炎球菌ワクチン接種に要する経費	健康課	高齢者の肺炎球菌による肺炎を予防できるワクチン接種に対する公費助成を、定期接種化に伴い拡大し実施
成人風しん予防に要する経費	健康課	先天性風しん症候群の発生を予防するため、妊娠を希望する19歳以上の女性に対し、風しんの抗体検査を実施するとともに、低抗体価の場合には風しん又は麻しん・風しん混合ワクチンの予防接種を実施
水痘ワクチン接種に要する経費	健康課	水痘(水ぼうそう)を予防できるワクチン接種を、定期接種化に伴い全額公費負担で実施

5 基本構想実現のために(計画の推進)

事業名	主管課	概要
企画・調整に要する経費	企画政策課	第4次基本構想・後期基本計画策定に向けて、市民意向調査を実施するとともに、公募市民を含めた長期計画審議会を設置し、策定準備を実施
収納事務に要する経費	納税課	市税の口座振替加入率向上をめざし、キャンペーンを実施し、期間中に口座振替を新規申込された方の中から先着順で1,000名にさくらギフトカード500円分を贈呈

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
企画政策課 男女平等意識の育成に 要する経費 2・1・4-1 2,206 千円	<p><事業内容> 男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第28回こがねいパレットの開催 2 情報誌「かたらい」第40号・第41号の発行 3 男女共同参画シンポジウムの開催 4 女性総合相談事業の実施 5 再就職支援講座の開催 6 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行 7 国内研修事業参加補助金の交付 8 DV防止普及啓発パネル展の開催 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「ゆる家事って、なあに？」をテーマに、講演会、ワークショップ、団体展示を実施し、男女共同参画について周知を図った。 2 情報誌「かたらい」を発行し、男女共同参画に関する事柄について、市民に周知を図った。 3 「新しい家族のあり方 ～パートナーシップと子育て～」をテーマに男女共同参画シンポジウムを開催し、男女共同参画社会基本法、市の男女共同参画に係る施策についても周知を図った。 4 女性総合相談を実施し、生活を営む中で直面している悩みや問題等について、情報の提供・適切な助言により、方向が見出せるよう援助した。 5 育児や介護等で仕事を退職し、再就職を希望している女性を対象に再就職を支援する講座を開催した。 6 「新成人のみなさんへ」と題して、企画政策課、保険年金課、経済課、選挙管理委員会の共同で冊子を発行し、男女平等都市宣言等の周知を図った。 7 男女平等意識の高揚を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に係る会議等に参加する市民に参加費用の一部を補助する「国内研修事業参加補助金」を交付した。 8 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。 <p>詳細については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p> <div data-bbox="735 1572 1193 1906" data-label="Image"> </div> <p>男女共同参画シンポジウムの様子</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
行動計画の推進に要する 経費 2・1・4-2 568 千円	<p><事業内容> 男女平等社会の実現をめざし、行動計画を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女平等推進審議会の開催 2 苦情処理窓口及び男女平等苦情処理委員の設置 3 緊急一時保護施設運営費補助金の交付 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を4回開催した。 2 男女平等基本条例に基づく苦情処理窓口、並びに苦情又は相談を適切かつ迅速に処理するため苦情処理委員2名を設置した。 3 配偶者からの暴力の防止及び被害者の一時保護を図るため、その活動を行う民間の緊急一時保護施設に運営費の一部を補助する「緊急一時保護施設運営費補助金」を交付した。 <p>詳細については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
企画・調整に要する経費 2・1・8-1 8,288 千円	<p><事業内容> 第4次基本構想・後期基本計画の策定準備、実施計画の策定、施策マネジメントの実施、職員提案制度の実施等</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第4次基本構想・後期基本計画策定の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1) 長期計画審議会(2回)の開催 (2) 平成26年度小金井市市民意向調査の実施 (3) こがねいデータブック2014の作成 2 平成25年に策定した『小金井しあわせプラン実現のための実施計画(平成25年度～平成27年度)』について、現下の財政状況を考慮し、平成27年度予算編成の指針とするため、平成27年度分の見直しを行った。 3 施策の着実な推進と施策のPDCAサイクルの定着を目的として、『施策マネジメント(施策評価及び事務事業評価)』を実施した。 4 職員提案制度を実施し、10件の応募に対し、入賞1件、努力賞6件、チャレンジ賞3件となった。 <p>詳細については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
行財政改革事務に要する経費 2・1・8-2 792 千円	<p><事業内容></p> <p>第3次行財政改革大綱の進行管理、行財政改革市民会議の運営、定数管理、行政組織・権限・事務分掌の整備等を行う。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成22年度から平成27年度までを計画期間とする第3次行財政改革大綱について、課別ヒアリングを実施(平成26年8月)の上、進行管理を行い、市議会行財政改革調査特別委員会に報告(平成26年12月)を行った。 2 平成25年4月に第7期行財政改革市民会議を設置し、第3次行財政改革大綱に掲げた実施項目の取組等について諮問を行い、約2年にわたる議論を経て、「小金井市行財政改革市民会議答申」が平成27年3月に提出された。 3 平成26年度(仮称)小金井市第4次行財政改革大綱策定に伴う市民意向調査を実施した。(平成27年3月)


課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果						
広報秘書課 広報活動に要する経費 2・1・3-1 41,066 千円	<p><事業内容> 市政に対する市民の理解と協力のもとに、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報「こがねい」の発行、視覚障がい者(1～6級)の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示等を行う。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市報「こがねい」発行 市報「こがねい」を発行、全戸配布(小金井市シルバー人材センターに委託)することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするため、PDF版を作成した。 2 声の広報 市報を朗読しCDとカセットテープに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者(1～6級)の方に送ることにより、聴覚による情報提供を行った。 3 広報掲示板 市内91箇所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。 <p>平成26年度「声の広報」送付実績</p> <table border="1" data-bbox="555 1061 1286 1164"> <tr> <td>対象人数</td> <td>21人(平成26年度末現在)</td> </tr> <tr> <td>送付回数</td> <td>24回(原則、発行ごとに送付)</td> </tr> <tr> <td>送付本数</td> <td>延べCD45枚、カセットテープ514本</td> </tr> </table> <p>平成26年度広報掲示板整備実績 新設1基 建替1基 修繕 2基 撤去1基</p> <p>平成26年度市報「こがねい」発行・配布実績、広報掲示板利用状況及び印刷物配布実績は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>	対象人数	21人(平成26年度末現在)	送付回数	24回(原則、発行ごとに送付)	送付本数	延べCD45枚、カセットテープ514本
対象人数	21人(平成26年度末現在)						
送付回数	24回(原則、発行ごとに送付)						
送付本数	延べCD45枚、カセットテープ514本						
広聴・相談に要する経費 2・1・3-2 10,070 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種相談業務 2 庁内案内業務 3 「市政だより」の発行、「町会長・自治会長連絡会」の開催 4 「市民と市長のふれあいトーク」の開催 5 「市民の声」投書箱の設置、受付 6 「市長へのファクス」「市長へのEメール」 7 市民掲示板の整備 						


事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
	<p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成26年度相談件数は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 2 平成26年度実績数は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 3 「市政だより」に市からのお知らせや官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聴くことができた。 4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。 5 市民の意見・要望・苦情等を把握し、市政に反映できた。 6 ファクス、Eメールを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。 7 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流と日常生活の利便に役立てた。 <p>3～7の詳細については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>
平和推進事業に要する 経費 2・1・3-3 1,375 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平和講演会 2 非核平和事業 3 小金井平和の日制定 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平和や基本的人権の理解を深めるための講演会を開催し、日常生活を通して平和や基本的人権などを考え認識を新たにする機会となった。 2 非核平和映画会、原爆写真パネル展などの催しを実施し、「非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に知らせることができた。また「平和行事」参加の旅では広島市の原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に市民11名を派遣し、核兵器廃絶と平和の尊さについて認識を深め「非核平和都市宣言」の意義を高めることができた。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
	<p>3 戦争の記憶を風化させず後世に伝え、未来に平和を引き継いでいくため、3月10日を「小金井平和の日」と定め、記念行事を開催して平和意識の高揚を図ることができた。</p> <div data-bbox="608 474 1257 909" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">小金井平和の日制定記念式典</p> <p>詳細については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>情報システム課 基幹系システムに要する 経費 2・1・2-6 272,156 千円</p>	<p><事業内容> 基幹系業務を支援するため総合行政パッケージを導入し、システムの安定稼働を図り、業務の効率化及び市民サービスの向上を図る。</p> <p><事業成果> 平成27年度施行のマイナンバー制度に対応するため、システム基盤整備の改修を行った。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
地域安全課 安全・安心まちづくり対策 に要する経費 2・1・1-14 1,977 千円	<p><事業内容> 防犯効果を高めるため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青色防犯パトロール事業 2 こがねい安全・安心メール配信 3 自主防犯活動団体に防犯資機材支給 4 こがねいし安全・安心あいさつ運動 5 小金井市安全・安心まちづくり協議会 6 市民防犯講習会 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青色回転灯装備車両による市内パトロールを行った。 平成26年度青色回転灯装備車両によるパトロール状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 2 メール配信登録者にメールを配信した。 平成26年度こがねい安全・安心メール配信状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 3 市内で自主防犯活動を行う団体に防犯資機材を支給した。 平成26年度防犯資機材支給状況及び内訳は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 4 子どもの安全確保方策として、こがねいし安全・安心あいさつ運動を推進し、運動参加者への缶バッジ支給や、あいさつ運動推進月間ポスターを作成しての広報活動を行った。 平成26年度こがねいし安全・安心あいさつ運動缶バッジ支給状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 5 防犯施策推進のため小金井市安全・安心まちづくり協議会を開催した。 平成26年度小金井市安全・安心まちづくり協議会は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 6 市民防犯講習会を開催した。 平成26年度市民防犯講習会は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照
消防施設維持管理に要 する経費 9・1・2-1 16,342 千円	<p><事業内容> 消火活動・災害防止活動を円滑に進めるための当該施設の維持管理事業を実施する。</p> <p><事業成果> 消火栓等の新設や補修を行い、消防水利の充実・強化を図った。</p> <p>平成26年度消防水利は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																				
消防団活動に要する経費 9・1・2-2 58,794 千円	<p><事業内容> 消防団の活動等に要する経費を負担する。</p> <p><事業成果> 1 補助金等も活用し、消防団活動用の装備を購入し、消防力の増強を図った。 購入物品・購入備品</p> <table border="1" data-bbox="518 510 1380 582"> <tr> <td>新入団員用被服一式</td> <td>18式</td> <td>新型防火衣一式</td> <td>15式</td> </tr> <tr> <td>消火ホース</td> <td>10本</td> <td>懸垂幕</td> <td>1枚</td> </tr> </table> <p>2 武蔵小金井駅南口交通広場にて、消防団出初式を行い、団員の士気高揚・市民の防火意識の向上等を図った。</p>  <p>平成27年小金井市消防団出初式(武蔵小金井駅南口交通広場)</p> <p>平成26年度消防団員出動状況、消防団関係行事は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	新入団員用被服一式	18式	新型防火衣一式	15式	消火ホース	10本	懸垂幕	1枚																												
新入団員用被服一式	18式	新型防火衣一式	15式																																		
消火ホース	10本	懸垂幕	1枚																																		
災害対策に要する経費 9・1・3-1 45,974 千円	<p><事業内容> 災害対策の策定、災害予防、応急復旧、避難体制の確保、備蓄品の充実等を実施する。</p> <p><事業成果> 1 震災対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。 購入備品</p> <table border="1" data-bbox="518 1489 1417 1624"> <tr> <td>炊飯器</td> <td>1台</td> <td>投光器</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>業務用無線</td> <td>2基</td> <td>発電機</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>給水タンク</td> <td>1台</td> <td>間仕切り</td> <td>12セット</td> </tr> <tr> <td>可搬ポンプ</td> <td>2セット</td> <td>レスキューセット</td> <td>2セット</td> </tr> </table> <p>2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品や食糧などの主要救助物資の充実・増強を図った。 購入備蓄品</p> <table border="1" data-bbox="518 1747 1417 1915"> <tr> <td>ビスケット・クラッカー</td> <td>8,400食</td> <td>アルファ米</td> <td>18,100食</td> </tr> <tr> <td>調製粉乳</td> <td>80缶</td> <td>粉末消火器</td> <td>80本</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>300枚</td> <td>非常用保存水</td> <td>2,880リットル</td> </tr> <tr> <td>簡易トイレ便袋セット</td> <td>1,500回分</td> <td>ガソリン缶</td> <td>60リットル</td> </tr> <tr> <td>灯油缶</td> <td>120リットル</td> <td>備蓄医薬品(1,000名対応)</td> <td>1組</td> </tr> </table>	炊飯器	1台	投光器	2台	業務用無線	2基	発電機	1台	給水タンク	1台	間仕切り	12セット	可搬ポンプ	2セット	レスキューセット	2セット	ビスケット・クラッカー	8,400食	アルファ米	18,100食	調製粉乳	80缶	粉末消火器	80本	毛布	300枚	非常用保存水	2,880リットル	簡易トイレ便袋セット	1,500回分	ガソリン缶	60リットル	灯油缶	120リットル	備蓄医薬品(1,000名対応)	1組
炊飯器	1台	投光器	2台																																		
業務用無線	2基	発電機	1台																																		
給水タンク	1台	間仕切り	12セット																																		
可搬ポンプ	2セット	レスキューセット	2セット																																		
ビスケット・クラッカー	8,400食	アルファ米	18,100食																																		
調製粉乳	80缶	粉末消火器	80本																																		
毛布	300枚	非常用保存水	2,880リットル																																		
簡易トイレ便袋セット	1,500回分	ガソリン缶	60リットル																																		
灯油缶	120リットル	備蓄医薬品(1,000名対応)	1組																																		

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
	<p>3 耐震性貯水槽(60t)を前原小学校に設置した。</p> <p>4 防災行政無線デジタル化に向けて、設計委託を実施した。</p> <p>5 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進するための補助金を交付し、自主防災組織の育成・援助に務めた。</p> <p>平成26年度自主防災組織補助金支給額は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>
防災訓練に要する経費 9・1・3-2 342 千円	<p><事業内容> 震災対応型訓練の実施により防災意識の高揚と防災行動力の向上を図る。</p> <p><事業成果> 10月5日、市立小金井第二小学校、小金井市障害者福祉センター及び桜町病院において総合防災訓練を実施した(雨天決行(一部中止))。</p>  <p>平成26年度小金井市総合防災訓練の様様(市立小金井第二小学校)</p> <p>平成26年度総合防災訓練参加者は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
コミュニティ文化課 三宅村友好都市交流に 要する経費 2・1・10-1 1,086 千円	<p><事業内容> 友好都市三宅村の噴火災害の復興支援・交流を行うとともに、民間交流活動の中心となっている小金井三宅島友好協会に援助する。</p> <p><事業成果> なかよし市民まつり後に、三宅村訪問団懇親会を友好協会と共催で実施し、市民とともに両自治体の一層の交流を図った。また、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、両自治体の児童を対象に青少年自然・文化体験交流事業を開催した。</p>
国際交流に要する経費 2・1・10-2 176 千円	<p><事業内容> 国際交流事業として、次の3事業を実施する。 1 母語が日本語以外の市民10人が出場して「日本語スピーチコンテスト」を開催する。 2 日本文化への理解と交流を深めるため、外国籍市民を中心に「うどん打ち体験会&懇親会」を開催する。 3 小学校4～6年生と外国籍市民が年齢と国籍を超えて交流する「こども国際交流フットサル大会」を開催する。</p> <p><事業成果> 合計190人(上記事業1:53人、2:42人、3:95人)の参加があり、様々な場面で幅広い交流が図られ、市民の国際交流への関心・理解を深めた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
文化振興に要する経費 2・1・10-3 19,181 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民団体の自発的な文化活動を支援し、活性化を目的に、市文化協会、小金井薪能、市民まつり実行委員会、市民まつり実行委員会事務局、市民文化祭実行委員会に補助金を交付し支援をする。 2 江戸文化体験事業は、江戸から伝わる伝統文化を広く市民に知ってもらい、親しんでもらうことを目的として行う。平成26年度は、文化庁と、結城座が主催する「江戸糸あやつり人形結城座古典人形芝居の世界-380年の歴史・江戸文化に触れる-」に市が共催する形で行った。 3 平成21年4月に施行された小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、計画の第2期の最終年となり、市民による実施主体が具体的な事業の推進を担うという計画のスケジュールに基づき立ちあがった、特定非営利活動法人アートフル・アクションに事業を委託し、第1期3年間の共同研究の成果を踏まえた計画推進事業運営を行う。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民団体の活動を補助することにより、文化振興に貢献することができた。補助金の内訳等は、「平成26年度事務報告書」内、事務実績の「コミュニティ文化課」を参照 2 江戸文化体験事業は、結城座の380年の歴史を紹介する展示、講演会、公演、人形遣い体験、バックステージツアーなどを、11月と3月に行った。 3 小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、第2期の最終年となり、保育園アートプロジェクトや学校連携事業の充実に加え、次年度から始まる第3期へむけて、本事業での取り組みの成果(過去・現在・未来)をすべて記録していくシステムを構築するアーカイブプロジェクトを開始した。また、交流センターにおける年度末の成果展示も3回目となり、各プロジェクトに参加した園児、児童とその保護者のほか、交流センターを利用する市民の観覧も多く見られた。
民間非営利団体に要する経費 2・1・10-4 4,642 千円	<p><事業内容></p> <p>市民協働支援センター準備室において、市民活動・市民協働についての相談、コーディネート等を行う。また、市民協働の推進のため、NPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を実施し、NPO法人等の市民活動団体、ボランティア・市民活動センター等との共催で、「第5回こがねい市民活動まつり」を開催する。</p> <p><事業成果></p> <p>市民活動・市民協働についての相談・コーディネート件数が延べ71件、「第5回こがねい市民活動まつり」への来場者が約1,050人等、着実に協働の機運が盛り上がっている。また、市民協働のあり方等検討委員会からの答申を受け、NPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を行い、市職員の協働意識の向上に寄与した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
芸術文化施策に要する 経費 2・1・10-5 237,859 千円	<p><事業内容> 小金井市民交流センターの貸館、自主事業等、安定的な管理運営を行う。また、命名権導入のため、秋からネーミングライツパートナーを募集した。</p> <p><事業成果> 安定的な貸館運営を行い、自主事業については、芸術文化公演事業を19件、市民芸術振興事業を13件実施した。また、ネーミングライツパートナーについては1月に決定し、平成27年4月1日から愛称「小金井 宮地楽器ホール」が使われることとなった。</p>
はけの森美術館事業に 要する経費 2・1・10-8 11,372 千円	<p><事業内容> 昨年度に引き続き、一般財団法人地域創造からの助成による、市町村立美術館活性化事業第15回共同巡回展、丸亀市猪熊弦一郎現代美術館所蔵作品による「猪熊弦一郎展 どんなことをしても僕なんだ」を開催する。この展覧会は、広島県熊野町、岐阜県大垣市と、小金井市の3市町が共同で開催するもので、地方公共団体の共同事業として、その成果を広く還元するとともに、芸術・文化の振興により、創造性豊かな地域づくりの推進を図ることを目的としている。</p> <p><事業成果> 猪熊弦一郎という作家の人気・知名度と、図録等だけでなく、展示ツールに至るまで一貫したデザインを依頼したことによる、クオリティの高いデザインの力が相まって、開館以来最多の入館者数となった。初期から晩年までの作品紹介という回顧展としての面と、三越包装紙などのデザインや都内にも数カ所残っている壁画を取り上げ、幅広い層にアプローチできる構成とした効果もあり、市民から好評を得ることができた。実行委員会形式での開催という点を利用して単館では不可能であった特設サイト、SNS、広告掲載などによる広報を行い、マスコミへのリリースの範囲も広げた成果が、予想を大きく超えた入館者数に反映された。今回の展覧会では、広報、印刷物のデザインの力による効果と反響の大きさを改めて感じることとなった。この成果をもとに、今後の展覧会、教育普及事業の企画の充実を図るとともに、広報手段の拡張、充実も図りたい。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div data-bbox="499 1588 943 1877" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="967 1588 1410 1877" data-label="Image"> </div> </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> 所蔵館学芸員によるギャラリートーク 展示の様子 </p>

課名 事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																								
経済課 勤労者福祉に要する経費 5・1・1-2 13,265 千円	<p><事業内容> 勤労者福祉サービスセンターに対し、人件費、一般管理費等の運営に要する経費を補助する。 ・加入事業所数:688所 ・会員数:1,296人</p> <p><サービスセンターの活動内容> 1 健康維持増進事業として定期健康診断受診及び人間ドック健康診断への一部助成 2 健康施設利用料の一部助成 3 自己啓発事業は会員及び家族の相互交流と親睦を図るためサークル活動助成の実施</p> <p><事業成果> 市内の中小企業に働く従業員及び事業主の生活福祉の向上と福利厚生増進を図り、あわせて中小企業の振興発展を図った。</p>																								
緊急雇用創出事業に要する経費 5・1・1-3 121,442 千円	<p><事業内容> 都の緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業として次の事業を実施する。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="501 1064 1417 1422"> <thead> <tr> <th>課名</th> <th>事業名</th> <th>新規雇用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティ文化課</td> <td>芸術文化事業連携中小企業処遇改善支援事業</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">経済課</td> <td>観光推進事業</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ベンチャー・SOHO事務所開設準備等事業</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中間支援組織設立検討支援事業</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>商業・工業基礎調査事業</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>観光資源連携力育成事業</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>環境政策課</td> <td>公園等利用実態調査事業</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出、提供及び処遇改善を図ることができた。</p>	課名	事業名	新規雇用人数	コミュニティ文化課	芸術文化事業連携中小企業処遇改善支援事業	—	経済課	観光推進事業	1	ベンチャー・SOHO事務所開設準備等事業	16	中間支援組織設立検討支援事業	5	商業・工業基礎調査事業	6		観光資源連携力育成事業	7	環境政策課	公園等利用実態調査事業	16	合計		51
課名	事業名	新規雇用人数																							
コミュニティ文化課	芸術文化事業連携中小企業処遇改善支援事業	—																							
経済課	観光推進事業	1																							
	ベンチャー・SOHO事務所開設準備等事業	16																							
	中間支援組織設立検討支援事業	5																							
	商業・工業基礎調査事業	6																							
	観光資源連携力育成事業	7																							
環境政策課	公園等利用実態調査事業	16																							
合計		51																							

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
農業振興対策に要する 経費 6・1・3-1 24,192 千円	<p><事業内容> 農業者の育成を目的とした制度の推進や支援事業、市内産農産物のPRを目的とした農業祭や品評会、農業者と市民との交流を図る事業を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 農業者の育成、支援事業</p> <p>(1) 認定・認証農業者制度 更新認定・認証者数 認定農業者:4人 認証農業者:2人 (平成26年度末現在 認定農業者:17人 認証農業者:9人)</p> <p>(2) 認定認証農業者支援事業 事業数:6件(農業用施設整備:2件、農業用機械等導入:4件)</p> <p>(3) 都市農業経営パワーアップ事業 対象:1団体 整備した施設:鉄骨ハウス1棟</p> <p>2 市内産農産物PR事業</p> <p>(1) 農業祭及び農業振興品評会 (2) 立毛品評会 (3) 庭先奨励事業</p> <p>3 農業者と市民との交流事業</p> <p>(1) 体験型市民農園の支援 (2) 植木苗木の無料配布 (3) 中学生職場体験 (4) 小学生学童収穫体験</p> <p>市内産農産物PR事業、農業者と市民との交流事業の詳細は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>
市民農園に要する経費 6・1・4-1 1,592 千円	<p><事業内容> 市民が園芸を通じて土に親しみ、家族で収穫の喜びを味わい、市民相互の交流を深め、より豊かな余暇生活の実現に資するため、市民農園の運営に係る事業を実施した。</p> <p><事業成果> 市民農園の事業を運営する中、土と親しむ機会と豊かな余暇生活の実現に資する支援を行った。</p> <p>市民農園の名称、所在地、区画数、総面積などは、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>



事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
消費者対策に要する経費 7・1・1-2 7,050 千円	<p><事業内容> 消費生活問題に関する全般的業務を行う。 1 消費生活相談室の運営 2 消費者講座の実施 3 食品放射能測定 4 消費者団体の育成・補助等 5 市民への消費生活情報の提供</p> <p><事業成果> 消費者や消費者活動団体育成に対する支援等を行うとともに、東京都消費者行政活性化交付金の活用により次の事業を行い、高度化・複雑化する消費生活相談への的確に対応し、また、消費者被害の未然防止・消費者意識の啓発強化に努めた。 1 消費生活相談アドバイザーの継続 2 消費者施設の機能強化 3 消費者被害未然防止のための啓発グッズの作成 4 消費者講座の拡充</p> <p>平成26年度消費者対策に対する事業内容は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>
公衆浴場改修費補助金交付制度に要する経費 7・1・1-4 461 千円	<p><事業内容> 公衆浴場改修工事費の1/2の経費を補助する。</p> <p><事業成果> 公衆浴場の施設の改修に対する助成と市民に清潔な浴場の提供を図った。</p> <p>平成26年度公衆浴場施設改修補助制度実施状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
商工振興に要する経費 7・1・2-1 64,502 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市内の商工業の活性化を図るため、次の事業に補助をする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 小金井市商工会補助金(9,794千円) (2) 新・元気を出せ！商店街事業補助金(24,628千円) <商店街等が行う事業の補助> イベント事業(納涼盆踊り花火大会、フラワーフェスティバル、中元売出し納涼祭り、黄金井六地藏盆・子ども祭り、こがねい十五夜場留 他) 活性化事業(街路灯フラッグ、JR東小金井駅高架下スペース活用による地域活性化) (3) 産業振興プラン推進組織・名物市等特別事業補助金(10,781千円) (4) 商店会街路装飾灯LED化事業補助金(1,603千円) 2 小金井らしい新しい地域産業の創出のために農工大・多摩小金井ベンチャーポートの入居者に対し、賃料の補助を行う(8,554千円)。 3 起業家育成及びその市内定着支援を図るため、東小金井事業創造センターの運営を行う。※8月から指定管理者制度導入(885千円) 4 商農連携による江戸東京野菜を活用したまちおこし事業を実施する(2,614千円)。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (1) 商工会へ補助し市内商工業者の育成を図った。 (2) 商店街等が行ったイベント事業(17事業)及び活性化事業(2事業)により、商店街の活性化が図られた。 (3) 産業振興プラン推進組織「黄金井の里」にて産業振興プランの推進に係る事業を実施したことにより地域経済の活性化に寄与することができた。 また、市内商工業者が出展する黄金井名物市に補助することで、商工業活性化に寄与することができた。 (4) 市内2商店会の街路装飾灯LED化に対して補助することにより、商店会での環境負荷低減の仕組みの普及及び安全で安心できる環境の整備に寄与することができた。 2 大学と連携して新事業創出を図る事業者等に補助金交付終了後も市内に残留することを要件として補助を行うことで、賃料負担力の弱い創業ベンチャーに対し新たな事業展開の支援を図ることができた。 3 東小金井事業創造センターの利用者募集や各種セミナー、相談事業、交流会等の実施により、起業予定者及び起業家の支援を図ることができた。 4 春、夏、秋に市内飲食店で江戸東京野菜を使用した創作料理を楽しむフェア等を実施し、商農連携で地域活性化を図ることができた。 <p>平成26年度各種件数等は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小口事業資金融資に要する経費 7・1・2-2 14,644 千円	<p><事業内容> 事業の運転・設備・開業資金等の融資あつせん事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申込件数 130件 ・申込金額 449,310千円 <p><事業成果> 事業資金を必要とする商工業者を対象に、低金利で融資のあつせん、保証料の補助及び貸付利子の一部負担を行い、市内の商工業の振興に寄与した。</p> <p>平成25年度に引き続き、原材料高騰に伴う緊急経済対策として、運転資金及び経営安定化緊急資金融資の借りに係る保証料の全額を助成した。対象となった申込件数・申込金額は以下のとおり。</p> <p>運転資金:申込件数 102件 申込金額 366,000千円 緊急資金:申込件数 4件 申込金額 11,700千円</p>
観光振興に要する経費 7・1・3-1 8,330 千円	<p><事業内容> 観光事業を行う観光推進団体に対する補助する。</p> <p><事業成果> 観光協会・阿波おどり振興協議会に対して補助し、市内の観光振興を図った。</p> <p>平成26年度観光事業の内容は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																																																																						
納税課 収納事務に要する経費 2・2・3-1 21,578 千円	<p><事業内容></p> <p>市民税課及び資産税課で課税した市税の納付状況を管理し、納付が遅れている場合は、督促や催告を行い、それでも納付されない場合は、財産の調査や差押え等を行う。</p> <p>平成26年度は、東京都主税局との相互職員派遣により高額案件対応を徹底し、捜索等も実施するほか、平成25年度に引き続き、口座振替加入促進キャンペーン(※)を実施する。</p> <p>※ 新規に市税の口座振替を申し込みされた方の中から先着順で1,000人にさくらギフトカード500円分を贈呈。なお、平成25年度は、抽選で500人にさくらギフトカード1,000円分を贈呈</p> <p><事業成果></p> <p>口座振替の新規申込件数(市都民税(普徴)、固定資産税・都市計画税)は、口座振替加入促進キャンペーンの実施等により2,658件となり、直近5年平均(1,730件)比で、153.6%となった。</p> <p>高額案件対応の徹底等により、市税収納率は95.8%から97.1%へと向上したが、納付方法別の収納率では、納付書93%に対して口座振替は96%とされており、口座振替の新規申込件数増加も収納率向上に寄与した。</p> <div data-bbox="507 1059 1396 1496"> <p>Figure 1: New Account Transfer Applications and Collection Rates (2019-2026)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市都民税(普徴)</th> <th>固定資産税・都市計画税</th> <th>計</th> <th>収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>699</td> <td>875</td> <td>1,574</td> <td>95.4</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>680</td> <td>1,003</td> <td>1,683</td> <td>95.1</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>696</td> <td>992</td> <td>1,688</td> <td>95.2</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>702</td> <td>972</td> <td>1,674</td> <td>95.4</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>713</td> <td>1,320</td> <td>2,033</td> <td>95.8</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>932</td> <td>1,726</td> <td>2,658</td> <td>97.1</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>口座振替新規申込件数と収納率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市都民税(普徴)</th> <th>固定資産税・都市計画税</th> <th>計</th> <th>収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>699件</td> <td>875件</td> <td>1,574件</td> <td>95.4</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>680件</td> <td>1,003件</td> <td>1,683件</td> <td>95.1</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>696件</td> <td>992件</td> <td>1,688件</td> <td>95.2</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>702件</td> <td>972件</td> <td>1,674件</td> <td>95.4</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>713件</td> <td>1,320件</td> <td>2,033件</td> <td>95.8</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>932件</td> <td>1,726件</td> <td>2,658件</td> <td>97.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	市都民税(普徴)	固定資産税・都市計画税	計	収納率(%)	平成21年度	699	875	1,574	95.4	平成22年度	680	1,003	1,683	95.1	平成23年度	696	992	1,688	95.2	平成24年度	702	972	1,674	95.4	平成25年度	713	1,320	2,033	95.8	平成26年度	932	1,726	2,658	97.1		市都民税(普徴)	固定資産税・都市計画税	計	収納率(%)	平成21年度	699件	875件	1,574件	95.4	平成22年度	680件	1,003件	1,683件	95.1	平成23年度	696件	992件	1,688件	95.2	平成24年度	702件	972件	1,674件	95.4	平成25年度	713件	1,320件	2,033件	95.8	平成26年度	932件	1,726件	2,658件	97.1
年度	市都民税(普徴)	固定資産税・都市計画税	計	収納率(%)																																																																			
平成21年度	699	875	1,574	95.4																																																																			
平成22年度	680	1,003	1,683	95.1																																																																			
平成23年度	696	992	1,688	95.2																																																																			
平成24年度	702	972	1,674	95.4																																																																			
平成25年度	713	1,320	2,033	95.8																																																																			
平成26年度	932	1,726	2,658	97.1																																																																			
	市都民税(普徴)	固定資産税・都市計画税	計	収納率(%)																																																																			
平成21年度	699件	875件	1,574件	95.4																																																																			
平成22年度	680件	1,003件	1,683件	95.1																																																																			
平成23年度	696件	992件	1,688件	95.2																																																																			
平成24年度	702件	972件	1,674件	95.4																																																																			
平成25年度	713件	1,320件	2,033件	95.8																																																																			
平成26年度	932件	1,726件	2,658件	97.1																																																																			

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果														
環境政策課 環境対策事務に要する 経費 4・1・5-3 24,768 千円	<p><事業内容></p> <p>1 第2次小金井市環境基本計画の策定 環境保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定された環境基本計画の改訂を行い、計画案の検討を行う機関として、改訂検討委員会を設置し、第2次小金井市環境基本計画を策定する。</p> <p>2 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 良好な環境を次世代に継承していくため、自然環境の保全や快適な生活環境を確保する。二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、二酸化炭素削減に向けた行動を促進する。</p> <p><事業内容></p> <table border="0"> <tr> <td>1 第2次小金井市環境基本計画の策定</td> <td style="text-align: right;">6,135,500円</td> </tr> <tr> <td> (1) 環境基本計画改訂検討委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">476,000円</td> </tr> <tr> <td> (2) 環境基本計画改訂支援委託料</td> <td style="text-align: right;">5,659,500円</td> </tr> <tr> <td>2 補助実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 太陽光発電システム</td> <td style="text-align: right;">6,454,000円 (70件)</td> </tr> <tr> <td> (2) 燃料電池コージェネレーションシステム</td> <td style="text-align: right;">4,050,000円 (81件)</td> </tr> <tr> <td> (3) 太陽熱ソーラーシステム</td> <td style="text-align: right;">30,000円 (1件)</td> </tr> </table>	1 第2次小金井市環境基本計画の策定	6,135,500円	(1) 環境基本計画改訂検討委員会委員謝礼	476,000円	(2) 環境基本計画改訂支援委託料	5,659,500円	2 補助実績		(1) 太陽光発電システム	6,454,000円 (70件)	(2) 燃料電池コージェネレーションシステム	4,050,000円 (81件)	(3) 太陽熱ソーラーシステム	30,000円 (1件)
1 第2次小金井市環境基本計画の策定	6,135,500円														
(1) 環境基本計画改訂検討委員会委員謝礼	476,000円														
(2) 環境基本計画改訂支援委託料	5,659,500円														
2 補助実績															
(1) 太陽光発電システム	6,454,000円 (70件)														
(2) 燃料電池コージェネレーションシステム	4,050,000円 (81件)														
(3) 太陽熱ソーラーシステム	30,000円 (1件)														

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
都市公園の整備に要する経費 8・4・5-6 79,110 千円	<事業内容> 貫井けやき公園用地の取得を行う。 <事業成果> 貫井けやき公園用地取得費等 77,921,696円 286.04㎡  貫井けやき公園
緑地の整備に要する経費 8・4・5-9 20,902 千円	<事業内容> 緑地の整備のため工事を行う。 <事業成果> 土地の寄附を受け、緑地として整備した。 (仮称)下山谷の森整備工事 20,901,240円  下山谷の森

<p>事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費 環境政策課関係経費 10・4・4-5(1) 1,496 千円</p>	<p><事業内容> 地域が誇る文化的資産であるサクラ並木を再生し、再び名勝と呼ばれるに相応しい景観を復活させる事業を行う。</p> <p><事業成果> 小金井桜計18本の運搬及び植樹等を行った。</p> <div data-bbox="619 562 1262 1032" data-label="Image"> </div> <p>玉川上水緑地帯</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
ごみ対策課 二枚橋衛生組合の解散 に伴う承継事務に要する 経費 4・2・1-6 2,447 千円	<p><事業内容> 二枚橋衛生組合の解散に伴い構成市(調布市・府中市・小金井市)間で締結した「二枚橋衛生組合の解散に伴う協定書」に基づき、小金井市が承継した事務を行う。</p> <p><事業成果> 二枚橋焼却場跡地内に埋設されていることが判明した焼却残渣による敷地外への汚染拡散の有無を確認するために行っている敷地境界4か所の地下水観測井戸の地下水分析調査(環境保全管理委託)を引き続き実施し、敷地外への影響がないことを確認した。また、同調査は、平成26年度をもって終了することから、当該観測井戸4か所を閉鎖する修繕を行った。 「広報にまいばし(近隣地域版)」の発行(2回)を行い、周辺住民への情報提供を行った。そのほか、敷地の適切な管理のため除草作業委託(2回)を実施した。 「二枚橋衛生組合の解散に伴う事務承継連絡協議会」を1回開催し、調布市・府中市との協議及び報告を行った。</p>
塵芥収集に要する経費 4・2・2-1 568,755 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 一般家庭等から排出される可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 粗大ごみ等収集に要する経費 一般家庭から排出される粗大ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 分別された可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を迅速かつ堅実にを行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与した。 平成26年度可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集量は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照 粗大ごみ等収集に要する経費 収集運搬を円滑に行うことで適正な処理が図られ、市民サービスの向上に寄与した。 平成26年度粗大ごみの収集量は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
塵芥処理に要する経費 4・2・2-2 1,002,809 千円	<p><事業内容> 市内から発生する廃棄物を適正に処理する。</p> <p><事業成果> 家庭系可燃ごみについては、多摩地域の市及び一部事務組合の計4団体に焼却処理をしていただき、事業系可燃ごみやその他不燃系ごみについても処分又は再生の実施状況を確認する等、適正な処理を推進した。</p> <p>平成26年度廃棄物処理の実績は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>
中間処理場維持管理に 要する経費 4・2・2-3 108,616 千円	<p><事業内容> 都市環境衛生の向上に資するよう、不燃系ごみの適正な処理を推進するとともに、近隣住民との良好な協働体制の構築並びに施設の維持管理に努める。</p> <p><事業成果> 安定した受入れ及び施設の維持管理に努めたことにより、都市環境衛生の向上、更には、適正処理による最終処分場への埋立量の削減が図られた。</p> <p>平成26年度事務状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>
ごみ減量啓発に要する経費 4・2・2-4 19,821 千円	<p><事業内容> ごみ減量や分別の徹底に向けて、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、啓発ツールの活用及びごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。</p> <p><事業成果> 生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみ・リサイクルカレンダーやごみ減量啓発チラシの全戸配布、リユース食器の無料貸出し及びごみゼロ化推進員との協働による啓発活動等により、市民のごみ減量意識の高まりを維持・拡大するとともに、ごみの減量及び分別の徹底が図られた。</p> <p>平成26年度生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
資源ごみ回収に要する経費 4・2・2-5 438,816 千円	<p><事業内容> 資源循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収と資源化の推進を行う。</p> <p><事業成果> 資源物の分別回収、生ごみや剪定枝等有機性資源の有効活用、自治会や子供会等による集団回収の実施等により、循環型社会の形成に向けて限りある資源の有効活用が図られた。</p> <p>平成26年度資源物回収量及び集団回収の実績は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>
可燃ごみ共同処理事業に要する経費 4・2・2-7 47,987 千円	<p><事業内容> 日野市・国分寺市・小金井市間で締結した「日野市 国分寺市 小金井市 新可燃ごみ処理施設の整備及び運営に関する覚書」に基づき、一部事務組合の設立等に向け準備を進め、より良い施設建設、運営、環境整備に努める。</p> <p><事業成果> 日野市クリーンセンター内に設置している新可燃ごみ処理施設建設準備室に職員を派遣し、一部事務組合の設立、新可燃ごみ処理施設の整備に向けた事務を執行している。</p> <p>新可燃ごみ処理施設の設置にあたり、その稼働によって周辺環境に及ぼす影響について東京都環境影響評価条例に基づき、引き続きごみ処理施設建設環境影響評価業務委託を実施した。環境影響の予測、分析評価を行うことで、周辺住民の健康で快適な生活の確保に資することを目的とし、平成27年度まで実施する予定である。</p> <p>新可燃ごみ処理施設の建設にあたり、PFI等民間活力導入可能性調査業務委託を実施した。本事業における事業方式の調査、検討及び評価を行った結果、自治体が施設を建設し、民間に運営を委託する公設民営方式(DBO(Design Build Operate)方式)にもっとも優位性があるとの結論を得た。これに基づき、新可燃ごみ処理施設建設・運営に係る事業者選定アドバイザー業務委託を開始した。平成26年度から平成28年度の3年間をかけて実施する予定であり、DBO方式による施設整備を前提とした事業者選定を進め、事業計画の詳細については、特定された事業者の提案を踏まえ決定する。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
地域福祉課 社会福祉委員に要する経費 3・1・1-2 8,904 千円	<事業内容> 地域の人からの相談を行政につなげることや、調整、指導及び助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。 <事業成果> 市内に66人の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。
民生委員等に要する経費 3・1・1-3 8,504 千円	<事業内容> 生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、民生委員・児童委員が、相談・指導・助言等を行う。 <事業成果> 地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性や限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、もって社会福祉の増進に努めた。 平成26年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照
社会福祉協議会に要する経費 3・1・1-5 75,157 千円	<事業内容> 地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝及び総合的企画促進等を行う。 <事業成果> 小金井市社会福祉協議会職員の人件費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業及び地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																		
	<p>社会福祉協議会助成金</p> <table border="1" data-bbox="509 349 1171 642"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>助 成 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>70,998,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>412,000 円</td> </tr> <tr> <td>緊急福祉資金貸付事業</td> <td>535,000 円</td> </tr> <tr> <td>心身障害者団体補助事業</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動推進事業</td> <td>2,200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ふれあいのまちづくり事業</td> <td>283,000 円</td> </tr> <tr> <td>要保護者緊急援護費支給事業</td> <td>54,000 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>74,682,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金 475,000円</p>	項 目	助 成 金	人件費	70,998,000 円	事業費	412,000 円	緊急福祉資金貸付事業	535,000 円	心身障害者団体補助事業	200,000 円	ボランティア活動推進事業	2,200,000 円	ふれあいのまちづくり事業	283,000 円	要保護者緊急援護費支給事業	54,000 円	合 計	74,682,000 円
項 目	助 成 金																		
人件費	70,998,000 円																		
事業費	412,000 円																		
緊急福祉資金貸付事業	535,000 円																		
心身障害者団体補助事業	200,000 円																		
ボランティア活動推進事業	2,200,000 円																		
ふれあいのまちづくり事業	283,000 円																		
要保護者緊急援護費支給事業	54,000 円																		
合 計	74,682,000 円																		
<p>福祉サービス苦情調整委員に要する経費 3・1・1-7 3,316 千円</p>	<p><事業内容> 福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、条例に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市や関係者からの事情聴取及び調査等を行う。</p> <p><事業成果> 市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。</p> <p>平成26年度福祉サービス苦情調整委員関係については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>																		
<p>負担金・補助金 3・1・1-14 6,521 千円</p>	<p><事業内容> 1 福祉団体補助 社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。</p> <p>2 地域福祉推進事業補助 市内の非営利団体が主体となり、市と協働して実施する高齢者、障がい者等に対する福祉サービス事業について、市がその経費の一部を補助する。</p>																		

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
	<p>3 福祉サービス第三者評価受審費補助 小金井市内に事業所がある福祉団体が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。</p> <p>4 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金 年金制度上いずれの公的年金も受給できない在日外国人等の高齢者及び障がい者に対して、小金井市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金を支給する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 福祉団体補助 市内9つの福祉団体に対して、地域活動の発展と育成の見地から補助金(1団体、75,000円から85,000円)を交付した。また、宿泊を伴う慰安旅行等のバス借上料についても補助金を6団体に交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小金井市遺族会 ・ 小金井市手をつなぐ親の会 ・ 小金井市視力障害者の会 ・ のびよう会 ・ 小金井地区肝友会 ・ 小金井市身体障害者福祉協会 ・ 小金井市母子寡婦福祉会 ・ 小金井市聴覚障害者協会 ・ 小金井市精神障害者家族会(あじさい会) <p>2 地域福祉推進事業補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護の情報や話しを聞く場所ができたことで、介護者が介護の時間以外の居場所ができ、情報仲間ができ、介護者の孤独孤立を防ぐことができた。 <p>平成26年度 : 1団体</p> <p>3 福祉サービス第三者評価受審費補助 福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分にあったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。</p> <p>平成26年度福祉サービス第三者評価受審費補助関係については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p> <p>4 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金 当該給付金の目的及び給付要件等に合致した申請者(平成26年度は1人)に対して給付金を支給した。</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス総合支援事業に要する経費 3・1・1-16 8,492 千円	<p><事業内容> 認知症高齢者や知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳と権利を守るため、利用者サポート、専門相談、成年後見制度利用に関する相談や助成を行う。 また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。</p> <p><事業成果> 権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポートや相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。</p> <p>平成26年度権利擁護センター運営関係については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
低所得者・離職者対策事業に要する経費 3・1・1-19 5,385 千円	<p><事業内容> 低所得者及び離職者の安定した生活の確保を図るために、生活相談等を行う相談窓口を整備し、生活相談、就業支援、関係施策の紹介等きめ細かな支援を行う。</p> <p><事業成果> 生活困窮者及び離職者の相談の受付や、学習塾等受講料や大学受験料の貸付制度を紹介・受付することにより、低所得者及び離職者の安定した生活の確保に向けた支援を行うことができた。</p> <p>平成26年度低所得者・離職者対策事業の状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
住宅手当緊急特別措置事業に要する経費 3・1・1-24 6,467 千円	<p><事業内容> 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅支援給付金を支給し、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p><事業成果> 住宅支援給付金の支給を通して、安定した住宅の確保が図られ、常用就職に向けた就職活動の支援を行うことができた。</p> <p>平成26年度住宅支援給付事業の状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
災害時避難行動要支援者支援事業に要する経費 3・1・1-25 201 千円	<p><事業内容> 災害時の避難行動要支援者の名簿を作成し、その名簿管理、関係機関との情報の共有を図る。また、災害時、要支援者の安否確認や避難支援を行うための災害時の避難行動要支援者個別支援プラン作成に向けた取組を実施する。 さらに、高齢者、障がい者等が救急及び災害時において適切な医療や支援を受けられる環境を整備するため、救急医療災害支援情報キットの作製、及び配付を行う。</p> <p><事業成果> 災害時の避難行動要支援者名簿の作成に向けて準備を行った。 個別支援プラン作成のためのモデル地区を選定し、モデル地区における説明会を行い、自治会及び自主防災会の協力によりモデル地区における個別支援プランの作成に向けて取り組んだ。 高齢者、障がい者等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療、支援を受けられる環境の整備を行った。</p>
福祉会館に要する経費 3・1・5-1 46,011 千円	<p><事業内容> 福祉会館維持管理及び高齢者の健康保持・増進、並びに交流の場を提供するための各種事業を実施する。</p> <p><事業成果> 指定管理者制度を活かし、利便性及び事務効率の向上等に努めた。また、高齢者・心身障がい者及び福祉団体等、利用者の健康の増進、教養の向上及び交流の場の提供が図られた。</p> <p>平成26年度老人福祉センター・地域福祉センターに関する施設については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
地域福祉基金積立金 3・1・10-1 67,469 千円	<p><事業内容> 地域福祉施策の推進を図るための安定的な財源の確保に資するため、基金を積み立てる。</p> <p><事業成果> 積立元金として67,430,853円、積立利子として37,522円の地域福祉基金を積み立てた。</p>
臨時福祉給付金給付に要する経費 地域福祉課関係経費 3・1・12-1(4) 154,914 千円	<p><事業内容> 消費税引き上げに際し、低所得世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置を行う。</p> <p><事業成果> 消費税引き上げに際し、低所得世帯への影響を緩和した。</p>
生活保護扶助に要する経費 3・3・2-1 3,002,715 千円	<p><事業内容> 生活困窮のため最低限度の生活を維持できない者に対し、必要に応じて生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を行うとともに、自立のための扶助を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、最低生活の保障と自立の助長を図ることができた。</p> <p>平成26年度生活保護関係の状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
生活保護法外援護に要する経費 3・3・3-1 4,099 千円	<p><事業内容> 被保護者世帯に対し、入浴券や図書券の給付、就職支度金及び自立促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法に定められている以外の援護を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、生活の安定と自立の助長を図ることができた。</p> <p>平成26年度生活保護法外援護の状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
自立生活支援課 自殺対策緊急強化事業 に要する経費 3・1・1-26 149 千円	<p><事業内容> 平成25年度からメンタルセルフチェックシステムの導入や職員向けのゲートキーパー養成研修を開催し、自殺の危険性のある方への初期介入等について一層の強化を図る。</p> <p><事業成果> 「東京都地域自殺対策緊急強化事業」補助金を活用し、自身のこころの状態(ストレス等)やその原因がイラスト画像で直感的にわかるメンタルチェックシステム「こころの体温計」を平成25年6月より導入し、市民のこころの健康づくりに貢献した。 市民向けゲートキーパー養成研修(初級)1回、職員向けゲートキーパー養成研修(初級)を年2回の合計3回開催し、自殺の危険性のある方への適正な相談機関の案内や対応スキルの習得を図った。</p>
その他事務に要する経費 3・1・2-13 3,287 千円	<p><事業内容> 支援を必要とする障がいのある方や難病者福祉手当を受給している方が、周囲に支援を求めるための手段として利用する、ヘルプカード及びヘルプ手帳の理解促進、普及啓発を図る。</p> <p><事業成果> 緊急時や災害時に支援が必要な方が支援内容を書いたヘルプカードを提示することにより、周囲に支援の方法を伝えることが可能となった。 また、警察や消防などの手助けする側にも周知活動を行い、効果的な支援が実現されるように努めた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
地域生活支援事業に要する経費 3・1・2-19 121,995 千円	<p><事業内容> 地域生活支援事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に基づき、障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活(就労等)を営むことができるよう、小金井市の社会資源や利用者の状況に応じて柔軟に実施する。 特に、障がい特性の理解促進研修・啓発事業については、高次脳機能障がいについて、健常者との相互理解、関係者との連携を図り、広く市民の方々に周知・啓発を行う。それらの周知・啓発活動の一環として、高次脳機能障がいに関する有識者を講師に招き、特別講演会を開催する。</p> <p><事業成果> 障がい特性の理解促進研修・啓発事業を平成26年11月29日(土)午後2時から午後4時まで実施。テーマは、高次脳機能障害とはどういうもの?～「目に見えない障がい」を理解するために～という内容で、講師には上田敏氏(日本福祉大学客員教授)をお招きし開催した。当日の参加者は45名。アンケート結果(記載者43名)の中からも、講演会の内容について「大変分かりやすかった」、「分かりやすかった」が42名(97%)と大半を占め、高次脳機能障がいについて、理解促進・普及啓発が行えた。</p>
介護給付に要する経費 3・1・2-24 736,826 千円	<p><事業内容> 障がいのある方が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する介護給付サービスを受けた場合、公費負担による支援を行う。</p> <p><事業成果> 障がいのある方が必要とするサービスのうち、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する介護給付サービスを受けるための支援の増進に寄与した。</p> <p>平成26年度事業状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
訓練等給付に要する経費 3・1・2-25 458,553 千円	<p><事業内容> 障がいのある方が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する訓練等を受けた場合、公費負担による支援を行う。</p> <p><事業成果> 障がいのある方が必要とするサービスのうち、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する訓練等給付サービスを受けるための支援の増進に寄与した。</p> <p>平成26年度事業状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照</p>
障害児通所給付に要する経費 3・2・1-21 146,258 千円	<p><事業内容> 障がいのある児童が児童福祉法に規定する通所給付サービスを受けた場合、公費負担による支援を行う。</p> <p><事業成果> 障がいのある児童が必要とするサービスのうち、児童福祉法に規定する通所給付サービスを受けるための支援の増進に寄与した。</p> <p>平成26年度事業状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
児童発達支援センター運営に要する経費 3・2・7-2 156,998 千円	<p><事業内容></p> <p>平成23年度から平成24年度にかけて行った市民意見交換会の内容を踏まえて作成した事業計画に基づき、平成25年10月から児童発達支援センターを開設し、法令に則した相談支援事業、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業及び放課後等デイサービス事業を実施する。</p> <p>また、市民意見交換会の意見を受け、市独自事業として外来訓練事業及び親子通園事業を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>心身の発達において特別な配慮が必要な児童及びその家族に対し、相談から療育までの一貫した支援を行い、市の発達支援事業の充実及び拡充に寄与した。</p> <div data-bbox="671 831 1259 1169" data-label="Image"> </div> <p>小金井市児童発達支援センター きらり</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
介護福祉課 小金井市シルバー人材 センターに要する経費 3・1・4-8 39,904 千円	<p><事業内容> 一般雇用になじまないが、働く意欲を持っている高齢者に、その知識、経験、希望に沿った就業機会を確保するため、就業機会の開拓及び提供、研修等を行う。</p> <p><事業成果> 健康で働く意欲のある高齢者に就労の機会を提供し、各事業を通じて地域に貢献することができた。平成26年度における受託事業の状況は、受託件数が10,019件で前年度の101.3%(129件の増)であり、契約金額は491,186千円で前年度の103.6%(17,113千円の増)となった。</p> <p>平成26年度会員状況及び就業状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>
高齢者見守り支援事業に 要する経費 3・1・4-17 22,512 千円	<p><事業内容> 主に65歳以上の方を対象に、自立支援や見守り支援を目的とし、高齢者入浴券交付、自立支援日常生活用具給付、高齢者おむつサービス、ことぶき理容券交付、緊急通報システム事業、徘徊高齢者探知機器の貸与、友愛活動事業、高齢者福祉電話の貸与、ひと声訪問事業について、高齢者見守り支援事業として統合し、社会福祉法人小金井市社会福祉協議会に委託している。</p> <p><事業成果> 社会福祉協議会には福祉機器展示場があり、利用者は日常生活用具やおむつ、福祉機器等を直接手に取り、確認することができる。また、その場で申込をできるようにしたことで、利用者の利便を図った。福祉会館という拠点を活かし、見守り関連事業を社会福祉協議会に集約したことで、市民にとって利用しやすい制度となった。</p> <p>平成26年度の各サービスの利用状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果				
介護保険利用者負担助成に要する経費 3・1・4-20 9,295 千円	<p><事業内容> 介護保険の利用者のうち、市民税非課税世帯の方に対して、訪問介護等の利用者負担額の40%を助成する。</p> <p><事業成果> 低所得者のサービス利用料の負担を緩和することで、負担軽減とサービスの利用促進を図ることができた。</p> <table border="1" data-bbox="501 611 1099 680"> <tr> <td>認定者数</td> <td>698 人</td> </tr> <tr> <td>助成延べ件数</td> <td>5,538 件</td> </tr> </table> <p>平成26年度の申請等の実績件数は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>	認定者数	698 人	助成延べ件数	5,538 件
認定者数	698 人				
助成延べ件数	5,538 件				
地域密着型サービス拠点等施設整備に要する経費 3・1・4-32 37,396 千円	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金 小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、地域密着型サービス拠点等施設の整備を行う事業者に対し、施設等の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費の整備に要する経費について補助を行う。 ・認知症高齢者グループホーム等施設開設準備経費補助金 小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、認知症高齢者グループホームの整備を行う事業者に対し、施設の開設準備に要する経費の一部の補助を行う。 <p><事業成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金 グループホームの整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費の整備に要する経費について補助を行うことで、補助対象施設が開設当初から安定した質の高いサービスを提供できるように支援を行った。 ・認知症高齢者グループホーム等施設開設準備経費補助金 グループホームの開設準備経費の補助を行うことで、補助対象施設が開設当初から安定した質の高いサービスを提供できるように支援を行った。 				

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
機能強化型地域包括支援センター設置促進事業に要する経費 3・1・4-33 4,472 千円	<p><事業内容> 管内の地域包括支援センターを統括し、総合的に支援する「機能強化型地域包括支援センター」を設置し、地域包括ケアの推進に向けて、センターの適正な運営の確保と機能強化を図る。そのために、看護師・社会福祉士の専門職を介護福祉課包括支援係に配置する。</p> <p><事業成果> 地域包括ケアの推進に向けて、センターの適正な運営を確保し、センター全体の機能強化を図った。</p>
認知症早期発見・早期診断推進事業に要する経費 3・1・4-34 3,409 千円	<p><事業内容> 認知症の疑いがあり、受診につながらない等必要な支援に結びつけることが困難なケースについて、認知症疾患医療センターである杏林大学医学部附属病院のアウトリーチチームと、小金井みなみ地域包括支援センターに配置した認知症コーディネーターが協働し、適切な医療やサービスにつなげていく。</p> <p><事業成果> 認知症早期発見・早期診断推進事業を実施したことにより、認知症の早期発見・診断・対応のシステム作りの構築につながった。また、事業展開の中で認知症講演会を開催することにより、関係機関・市民への認知症についての普及啓発を図ることができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
介護予防機能強化推進 事業に要する経費 3・1・4-35 3,381 千円	<p><事業内容> 介護予防の機能強化に関し、専門職を有し、企画立案や技術的支援が可能な機関に、「介護予防機能強化支援員」を配置し、介護予防機能強化推進事業を委託する。</p> <p><事業成果> 従来の介護予防事業及び介護予防体操を必要性の度合いに応じた事業として再編に向けて、介護予防機能強化支援員を配置し、他自治体の優良事例の把握や今後の方向性の検討を図った。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
健康課 健康教育及び食育に要 する経費 4・1・1-12 2,431 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民の疾病予防及び生涯を通じた健康保持増進を図るため、栄養改善に関する市民の相談・指導を行う。 2 健康に関する市民の意識啓発及び健康管理に活用してもらうため、40歳以上の方に健康手帳を配布する。 3 市民の健全な食生活の実践のため、食育に関する講習・指導を行う。 4 食育推進会議は市の食育推進計画の作成及びその実施の推進に関することや食育の推進に関する重要事項を審議する。 <p><事業成果></p> <p>平成26年度は、小金井市食育ホームページの更なる充実を図るため、サーバー管理を委託化し、ホームページのリニューアルを実施した。 なお、同ホームページを管理・運営している小金井市食育ホームページ編集委員会は、平成27年3月に「早寝早起き朝ごはん」運動文部科学大臣表彰を受賞するなど、食育活動が高く評価されている。</p>
インフルエンザ予防接種 に要する経費 4・1・3-5 26,105 千円	<p><事業内容></p> <p>65歳以上の方及び60～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能の障害者手帳1級をお持ちの方を対象に、インフルエンザ予防接種の一部公費負担を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>三鷹市及び武蔵野市の医療機関での予防接種を受けやすくするため、両市と新たに協定を結んだ。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果										
肺炎球菌ワクチン接種に要する経費 4・1・3-8 6,901 千円	<p><事業内容></p> <p>65歳以上の未接種者及び60～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能の障害者手帳1級をお持ちの未接種者を対象に、500人を上限として任意接種を実施する。</p> <p>平成26年10月1日からは定期接種として平成26年度中に65歳から5歳刻みの節目年齢及び101歳以上になる未接種者(60～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能の障害者手帳1級をお持ちの方を含む)に対し、肺炎球菌予防接種の一部公費負担を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>例年10月1日から12月28日まで任意接種を実施していたが、10月1日から定期接種になることを受け、対象者外となる狭間の年齢の方に対する救済措置として8月1日～9月30日までの期間で任意接種を実施した。</p> <p>また、制度が非常にわかりにくいため、定期接種の該当者に対し案内文を送付した。</p>										
成人風しん予防接種に要する経費 4・1・3-13 2,093 千円	<p><事業内容></p> <p>風しんの流行を受け、妊娠中の女性が風しんに罹患したときに胎児に感染して発生する先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性に対し抗体価検査を実施すると同時に、抗体価の低い妊娠を希望する女性に対し、予防接種の費用を一部公費負担を行う。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="502 1294 1177 1429"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">抗体検査実績</td> <td>HI法</td> <td>189人</td> </tr> <tr> <td>EIA法</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">予防接種実績</td> <td>麻しん・風しん混合</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>風しん単抗原</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table>	抗体検査実績	HI法	189人	EIA法	8人	予防接種実績	麻しん・風しん混合	88人	風しん単抗原	25人
抗体検査実績	HI法		189人								
	EIA法	8人									
予防接種実績	麻しん・風しん混合	88人									
	風しん単抗原	25人									

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
水痘ワクチン接種に要する経費 4・1・3-14 18,478 千円	<p><事業内容> 1～3歳未満の乳幼児を対象に計2回の予防接種を全額公費負担を行う。</p> <p><事業成果> 平成26年度のみ経過措置として、3・4歳の未接種・未罹患者に対しても1回の接種を全額公費助成で行った。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
子育て支援課 児童手当支給に要する 経費 3・2・1-2 1,520,653 千円	<p><事業内容> 中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。また、児童手当の所得要件に該当しない保護者に対して特例給付を支給する。</p> <p><事業成果> 児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>平成26年度児童手当支給状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童育成手当支給に要 する経費 3・2・1-3 148,728 千円	<p><事業内容> 20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。</p> <p>平成26年度児童育成手当支給状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
児童扶養手当支給に要する経費 3・2・1-4 168,639 千円	<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。</p> <p>平成26年度児童扶養手当支給状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
愛育手当支給に要する経費 3・2・1-5 6,318 千円	<p><事業内容> 4歳児、5歳児で、幼稚園に在籍しない幼児又は保育園において保育の実施を受けていない幼児を養育している保護者に対して愛育手当を支給する。</p> <p><事業成果> 愛育手当を支給することにより、未来を担う幼児の健全な育成に寄与した。</p> <p>平成26年度小金井市愛育手当支給状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

<p>事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>乳幼児医療費助成事業 に要する経費 3・2・1-6 215,876 千円</p>	<p><事業内容> 6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>平成26年度乳幼児医療費助成状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
<p>育児支援ヘルパー派遣 事業に要する経費 3・2・1-12 632 千円</p>	<p><事業内容> 出産後2か月以内で、産婦を介助する方がいない家庭に対して、一定期間育児支援ヘルパーを派遣する。</p> <p><事業成果> 子育てに関する相談に応じながら、家事・育児の支援を行うことにより、子育て家庭の負担を軽減し、母体の回復を促進することができた。</p> <p>平成26年度育児支援ヘルパー派遣状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子ども家庭支援センター 運営に要する経費 3・2・1-13 44,015 千円	<p><事業内容> 子どもと家庭の支援に係る総合的な相談、児童虐待防止の取組、子どもと家庭の支援に携わる関係機関との連携及び調整、親と子が安心して過ごせる場の提供及び交流、地域の子育てグループ等の活動支援、子育てボランティアの育成等、子育て情報の提供等を行うとともに、育児の相互援助活動を行う会員組織である、ファミリー・サポート・センターも管理している。</p> <p><事業成果> 子どもとその家族が安心して健康に生活できる地域づくりを目指し、子育てに係る相談業務の充実を図り、要保護児童対策地域協議会を開催して各関係機関とのネットワークを強めるなど、子ども家庭支援センターの機能強化を行い、子育て家庭の支援を図った。 また、ファミリー・サポート・センターについては、多数の会員登録があり、子育て支援の多様なニーズに応えることができた。</p> <p>平成26年度子ども家庭支援センター運営状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
その他事務に要する経費 3・2・1-14 4,824 千円	<p><事業内容> 子育て支援事業の一環として記念品を贈呈するほか、情報提供の推進を図るために、市の子育て支援事業をPRする広報用チラシを作成・配布する。</p> <p><事業成果> 小学校新1年生の保護者860人に対し、子育て応援記念品として、図書カード2,000円分を贈呈した。 また、子育て支援PRチラシ「ご存知ですか？小金井の子育て支援 ～育てよう のびのびこがねいっ子～」を10,000部作成し、市出先機関や民間団体主催イベント等において設置・配布を行っている。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子どもショートステイ事業 に要する経費 3・2・1-15 1,851 千円	<p><事業内容> 保護者が疾病等により、児童を一時的に養育することが困難になった場合に、保護者に代わり当該児童を施設で短期的(宿泊)に養育する。</p> <p><事業成果> 児童を一時的に養育することが困難になった家庭への支援を行い、児童福祉の向上に寄与することができた。</p> <p>平成26年度子どもショートステイ利用状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
義務教育就学児医療費 助成事業に要する経費 3・2・1-16 137,631 千円	<p><事業内容> 義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健全やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>平成26年度義務教育就学児医療費助成状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子ども手当支給に要する 経費 3・2・1-17 911 千円	<p><事業内容> 中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの子どもを養育している保護者に対して子ども手当を支給する。</p> <p><事業成果> 子ども手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに寄与した。</p> <p>平成26年度子ども手当支給状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p> <p>平成24年度から児童手当制度へ移行</p>
のびゆくこどもプラン小金 井推進事業に要する経 費 3・2・1-18 9,208 千円	<p><事業内容> 平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度に対応した「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画)を策定し、計画の着実な推進を図るため、子ども・子育て会議を設置し、意見聴取を行う。</p> <p><事業成果> 平成26年5月に子ども・子育て会議を設置し、本体会議を11回、部会を5回開催し、平成22年3月に策定した「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)を総括するとともに、新計画策定に向けた審議を重ね、平成27年3月に「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画)を策定した。</p> <p>平成26年度子ども・子育て会議及び幼児教育・保育部会の開催状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
養育支援訪問事業に要する経費 3・2・1-19 1,945 千円	<p><事業内容> 養育支援が必要な家庭を訪問して専門相談を行うとともに、育児支援ヘルパーを派遣し、育児、家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。</p> <p><事業成果> 専門的相談や育児、家事の援助を通じて、適切な養育ができるよう促した。</p> <p>平成26年度養育支援訪問事業の状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費 3・2・1-22 2,249 千円	<p><事業内容> 子育て関係機関(施設)及び子育て・子育て支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関(施設)、子育て・子育て支援活動団体の相互援助や総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。</p> <p><事業成果> 講演会・学習会の実施や、協議会が作成・運営している小金井子育て・子育て支援サイトの「のびのびーの」も充実が図られたことで、参加団体も増え、相互連携も深まった。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
助産施設入所措置に要する経費 3・2・2-1 1,710 千円	<p><事業内容> 保健上必要であるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、分娩介助、前後の処置及び看護にかかる費用の負担を行う。</p> <p><事業成果> 経済的な理由により、適切な分娩介助等が受けられない妊産婦が安心して出産できるようになった。</p> <p>平成26年度助産施設入所費用支弁状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
母子生活支援施設入所措置に要する経費 3・2・2-4 11,037 千円	<p><事業内容> 母子家庭の母が様々な理由により、児童の養育を十分にできない場合、施設入所により保護し、居室の提供、母子指導員による生活指導を行う。</p> <p><事業成果> 施設入所により保護した母子家庭の社会適応及び児童の健全育成を図った。</p> <p>平成26年度母子生活支援施設入所費用支弁状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費 3・2・6-1</p> <p>589 千円</p>	<p><事業内容> 就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p><事業成果> ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図った。</p> <p>平成26年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
<p>ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費 3・2・6-3</p> <p>22,769 千円</p>	<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。</p> <p>平成26年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子育て世帯臨時特例給付金給付に要する経費 子育て支援課関係経費 3・2・8-1(3) 108,988 千円	<p><事業内容> 消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置を行うもの。</p> <p><事業成果> 消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図った。</p> <p>子育て世帯臨時特例給付金支給状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>



課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
保育課 民間保育所助成に要する経費 3・2・1-8 766,331 千円	<p><事業内容> 民間保育所に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p><事業成果> 民間保育所改修費の補助等により、保育所の定員拡充、新規開設(定員38人)及び児童処遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。また、巡回相談経費の補助等により、児童の処遇及び職員の待遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
保育室・家庭福祉員助成に要する経費 3・2・1-9 47,968 千円	<p><事業内容> 保育室及び家庭福祉員の運営に要する経費及び保育内容の充実に要する経費を補助する。</p> <p><事業成果> 多様なニーズに対応できるよう、保育室及び家庭福祉員が特色を活かした運営を行い、保育の需要に応え、児童福祉の増進を図ることができた。保育室において、事業費の一部を補助することにより、保護者負担の軽減、施設の安定的運営を図ることができた。</p> <p>保育室、家庭福祉員運営費支弁状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
保育室等保護者助成に 要する経費 3・2・1-10 35,577 千円	<p><事業内容> 3歳以下の市内在住の児童を保育室、家庭福祉員、認証保育所、または認定こども園に預ける保護者に対して助成金を交付する。</p> <p><事業成果> 助成金9,000円を支給することで認可保育園に比べて保育料の高い保育室等に入所している保護者の保育料負担を軽減することができた。</p> <p>保育室等入所児童保護者助成金交付状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
保育所入所事務等に要 する経費 3・2・1-11 6,826 千円	<p><事業内容> 保育所等への入所に係る情報提供、相談及び助言を行う保育所等入所相談支援を行う。 平成27年4月開始の子ども・子育て支援新制度に向け、支給認定証を交付する。</p> <p><事業成果> 保育所等入所相談支援員を2人設置し、保育所等への入所を求める保護者に対して相談支援を行うことができた。 すべての保育施設等利用希望者に対し、支給認定証を交付した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
その他の保育施設助成 に要する経費 3・2・1-20 13,698 千円	<p><事業内容> 認可外保育施設に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p><事業成果> 病後児保育事業及び定期利用保育事業費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減及び保護者の就労形態に応じた保育事業に対応することができた。</p> <p>病後児保育、定期利用保育事業補助金交付状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
民間保育所等運営に要 する経費 3・2・2-2 852,776 千円	<p><事業内容> 児童福祉法の規定に基づき、民間保育所に入所した乳幼児について、保育所における入所にかかる費用を支弁する。</p> <p><事業成果> 保育を受けている児童の処遇向上及び保育所の運営を充実することにより、児童の健全育成を図ることができた。 定期利用保育事業等を実施する民間保育所に事業費の一部を補助することにより、保護者の就労形態に応じた保育事業に対応することができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>


<p>事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>保育室・家庭福祉員運営 事業に要する経費 3・2・2-3 70,884 千円</p>	<p><事業内容> 保育室及び家庭福祉員の運営に要する経費及び保育内容の充実に要する経費を補助する。</p> <p><事業成果> 多様なニーズに対応できるよう、保育室及び家庭福祉員が特色を活かした運営を行い、保育の需要に応え、児童福祉の増進を図ることができた。保育室において、事業費の一部を補助することにより、保護者負担の軽減、施設の安定的運営を図ることができた。 平成26年度に新たに開設したグループ保育室の事業費の一部を補助することにより、保護者負担の軽減、施設の安定的運営を図ることができた。</p> <p>保育室、家庭福祉員運営費支弁状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
<p>認証保育所運営に要する経費 3・2・2-5 339,617 千円</p>	<p><事業内容> 認証保育所事業の運営に要する経費及び保育内容の充実に要する経費を支弁する。</p> <p><事業成果> 認証保育所運営事業の維持及び充実に図ることができ、保育サービスの向上を図ることができた。</p> <p>認証保育所運営費支弁状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>



事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
認定こども園運営に要する経費 3・2・2-6 1,388 千円	<p><事業内容> 認定こども園事業の運営に要する経費及び保育内容の充実に要する経費を支弁する。</p> <p><事業成果> 認定こども園運営事業の維持及び充実に資することができ、保育サービスの向上を図ることができた。</p>
保育園維持管理に要する経費 3・2・4-2 36,549 千円	<p><事業内容> 市立保育園の運営が順調になされるように、保育施設を整備し、維持管理を行う。</p> <p><事業成果> 保育園の維持管理に必要な保守点検及び整備、修繕等を行い、保育園の運営の充実に資した。</p>
保育園運営に要する経費 3・2・4-3 234,138 千円	<p><事業内容> 保育に欠ける乳児又は幼児を保育することを目的とし、保育内容の充実に資する。</p> <p><事業成果> 11時間保育、延長保育、障害児保育や一時預かりを実施するにあたり、保育園運営に必要な報償費や賃金、保育に必要な消耗品等の整備に努め、保育内容の充実に資した。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
児童青少年課 児童館維持管理に要する経費 3・2・3-2 50,751 千円	<p><事業内容> 児童館の運営が順調になされるように、施設を整備し維持管理を図る。</p> <p><事業成果> 乳幼児から大人まで幅広い世代の利用者の安全性及び利便性向上のため、本町児童館の軒裏改修、屋上防水の補修、集会室の空調設備設置及び緑児童館の2階トイレ改修、壁面防水工事を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="502 672 949 996">  <p style="text-align: center;">本町児童館</p> </div> <div data-bbox="965 672 1412 996">  <p style="text-align: center;">緑児童館</p> </div> </div>
学童保育所維持管理に要する経費 3・2・5-1 14,768 千円	<p><事業内容> 学童保育所の運営が順調になされるように、施設を整備し維持管理を図る。</p> <p><事業成果> みなみ学童保育所建替工事を行うため、設計委託を行った。</p>

<p>課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>都市計画課 都道134号線整備に要 する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-2(1) 190,267 千円</p>	<p><事業内容> 都道134号線整備(新みちづくり・まちづくりパートナー事業) 本事業は、平成21年4月1日東京都と本市で締結した基本協定書及び 用地取得委託協定書に基づく東京都からの委託事業である。 整備対象は、都市計画道路3・4・3号線及び都市計画道路3・4・1号線 である。 この事業の目的は、都道134号線の前原坂上交差点の東約20mから東 へ幅員16m、延長約475m区間(都市計画道路3・4・3号線)及び東町四 丁目西交差点を中心とした幅員16m、延長約250m区間(都市計画道路 3・4・1号線)の道路拡幅整備を行い、東西交通の円滑化や地域住民の 交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p><事業成果> (都市計画道路3・4・3号線)平成26年度までに用地総面積約2,760 ㎡を取得した。用地取得率は100%である。 (都市計画道路3・4・1号線)第1工区及び第2工区の用地取得に向け て、用地説明会を開催した。</p> <p><特記事項> 基本協定における整備期間 平成21年度から平成27年度までの7か年</p>
<p>主要地方道15号線整備 に要する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-3(1) 8,049 千円</p>	<p><事業内容> 主要地方道15号線整備 本事業は、平成19年10月26日に東京都と本市で締結した基本協定 書、用地取得委託協定書、設計・調査委託業務等協定書及び工事等委 託業務協定書に基づく東京都からの委託事業である。 この事業の目的は、主要地方道15号線(都市計画道路3・4・14号線) のJR中央本線の武蔵小金井駅から前原坂上交差点手前までを幅員16m 延長約260m区間の道路拡幅整備を行い、再開発事業及び前原坂上交 差点改良工事と併せて駅前広場や都道交通の円滑化や地域住民の交通 安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p><事業成果> 用地総面積約208㎡のうち、平成26年度までに約204㎡の用地を取得 した。用地取得率は約98%である。</p> <p><特記事項> 基本協定における整備期間 平成19年度から平成28年度までの10か年</p>



課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>まちづくり推進課 市街地再開発等の事業 に要する経費 8・4・1-6</p> <p style="text-align: right;">140,794 千円</p>	<p>< 事業内容 > 武蔵小金井駅南口周辺における市街地再開発事業を推進する団体への支援に関する要綱等に基づき、準備組合に対する支援を行う。</p> <p>< 事業成果 > 平成24年4月に設立された武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発準備組合が、事業の早期成立を目指し、積極的な取組みを進めるなかで、平成26年8月21日に、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業等に係る都市計画決定・告示を行ったため、その後、準備組合が実施した補助対象業務に対して、小金井市市街地再開発事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、当該年度末までに基本設計、資金計画等が取りまとめられた。</p>
<p>木造住宅耐震助成に要 する経費 8・4・1-9</p> <p style="text-align: right;">3,069 千円</p>	<p>< 事業内容 > 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 耐震改修相談窓口を設置し、耐震改修を促進する。 無料簡易耐震診断を実施する。</p> <p>< 事業成果 > 木造住宅の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修の実施を推奨し、助成を行った。また、相談窓口の設置と、無料簡易耐震診断を実施し、耐震改修を促進した。</p> <p>平成26年度耐震診断及び耐震改修件数は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>

<p>事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>まちづくり推進事業に要 する経費 8・4・1-10 24,680 千円</p>	<p><事業内容> 新小金井駅における移動及び利用に係る利便性の向上を図るために、階段を解体し、スロープを2箇所設置する。合わせて内方線付きJIS規格化点状ブロック、手すり、点字案内板、誘導チャイム、音声誘導装置を整備し新小金井駅のバリアフリー化を行う。</p> <p><事業成果> 高齢者及び障がい者をはじめとする誰もが安全かつ快適に利用することができるようになり、市内の鉄道駅全てのバリアフリー化が完了した。</p>  <p>新小金井駅</p>
<p>特定緊急輸送道路沿道 建築物耐震化助成に要 する経費 8・4・1-11 18,802 千円</p>	<p><事業内容> 震災時における避難、緊急消火活動及び緊急物資の輸送等を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の助成を行う。</p> <p><事業成果> 特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対し、個別訪問等の普及活動を行い、耐震診断の実施を促進し、助成を行った。</p> <p>平成26年度耐震診断件数は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 道路管理課 土木一般管理に要する 経費 道路管理課関係経費 8・1・1-2(2) 46,476 千円 </p>	<p> <事業内容> 公共物である市道、橋りょう等の維持管理を行う。 </p> <p> <事業成果> 事務事業及び業務委託等により、公共物である市道、橋りょう等の維持管理を図った。 </p> <p> 橋りょう点検 </p>  <p>貫井新橋</p> <p> 道路通称名標識設置 </p>  <p>ふれあい通り</p>

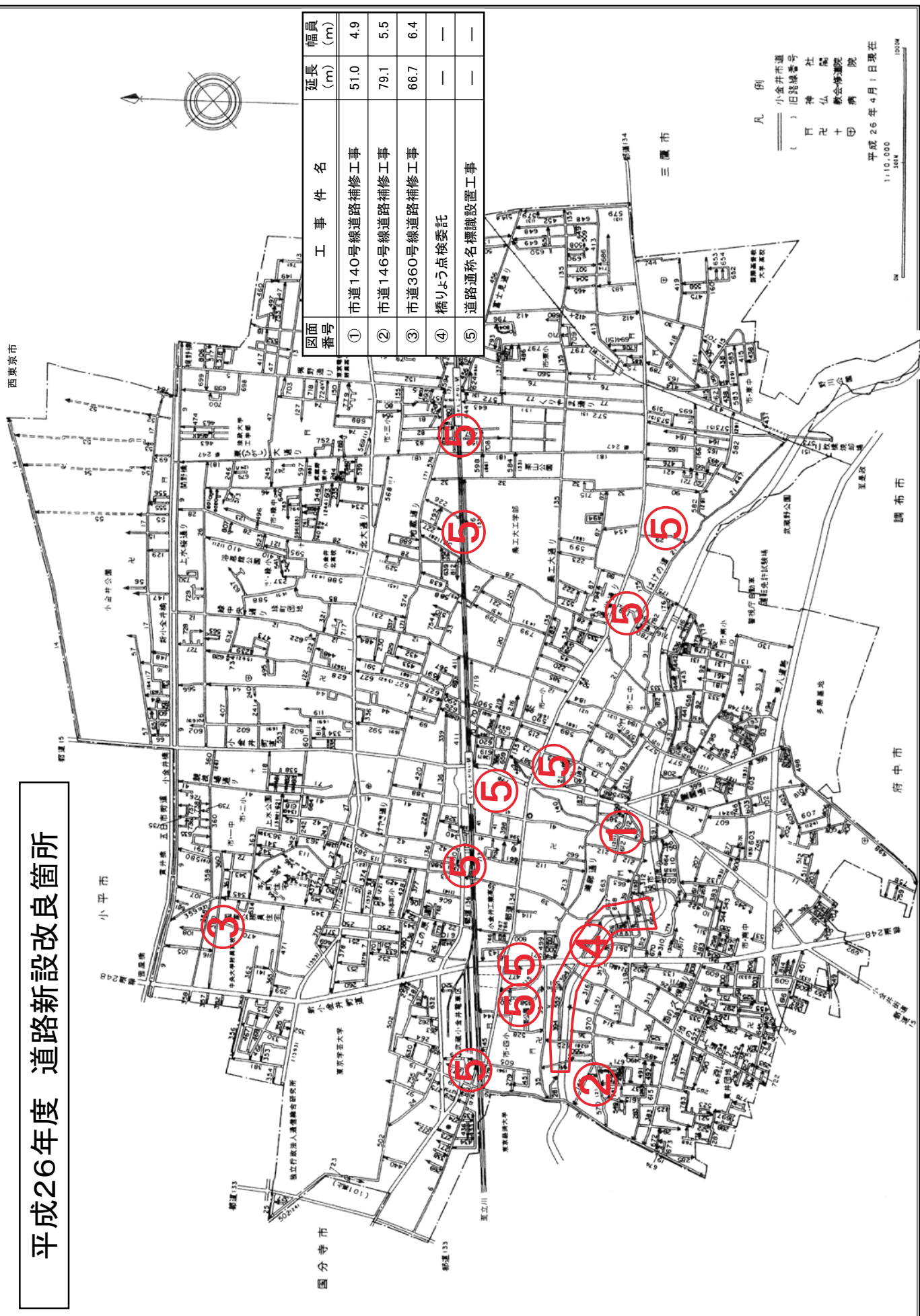
課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
道路台帳整備に要する 経費 8・2・1-3 8,708 千円	<事業内容> 道路台帳の補正作業及び譲与を受けた法定外公共物の未確定部分の 測量・確定作業を行う。 <事業成果> 道路法第28条による道路台帳の補正及び小金井市公共物管理条例に 基づいた公共物台帳の整備を行った。
道路維持補修に要する 経費 8・2・2-1 85,117 千円	<事業内容> 市道、遊歩道、水路の維持管理及び陥没等の緊急補修業務を行う。 <事業成果> 路肩舗装、水たまり、穴埋め、振動等の解消を図った。 実績については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「道路管理 課」を参照

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>道路新設改良に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-1(1)</p> <p>26,882 千円</p>	<p><事業内容> 道路舗装等を行う。</p> <p><事業成果> 主要道路の補修を促進するとともに、市民生活に密着した生活道路の整備を図った。</p> <div data-bbox="614 622 1268 1097" data-label="Image"> </div> <p>市道第360号線</p> <p>実績については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
都道134号線整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-2(2) 10,382 千円	<p>< 事業内容 > 都道134号線(連雀通り)の道路の整備を行う。</p> <p>< 事業成果 > 都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>一般都道134号恋ヶ窪新田三鷹線(連雀通り)</p> <p>実績については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
主要地方道15号線整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-3(2) 8,903 千円	<p>< 事業内容 > 都市計画道路3・4・14号線(小金井街道)の道路の整備を行う。</p> <p>< 事業成果 > 都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>主要地方道15号府中清瀬線(小金井街道)</p> <p>実績については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

課名 事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
交通安全施設整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・6-1(1) 983 千円	<p><事業内容> 誘導用標示設置及び段差改良を行う。</p> <p><事業成果> 交通事故防止及び歩行者への安全性を図った。</p> <p>実績については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・4・3-1(2) 17,085 千円	<p><事業内容> 都市計画道路3・4・12号線の道路整備を行う。</p> <p><事業成果> 都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p> <div data-bbox="651 972 1251 1397" data-label="Image"> </div> <p>小金井都市計画道路3・4・12号多磨墓地小金井公園線(市道第12号線)</p> <p>実績については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
名勝小金井(桜)復活プロジェクトに要する経費 道路管理課関係経費 10・4・4-5(2) 77,608 千円	<p><事業内容> 「玉川上水・小金井桜整備活用実施計画」(平成24年3月策定)に基づき、人道橋架設のための工事を行う。</p> <p><事業成果> 計画に基づき、玉川上水歩道橋撤去工事及び玉川上水人道橋設置に係る一部工事を行った。</p>

平成26年度 道路新設改良箇所



図面番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	市道140号線道路補修工事	51.0	4.9
②	市道146号線道路補修工事	79.1	5.5
③	市道360号線道路補修工事	66.7	6.4
④	橋りょう点検委託	—	—
⑤	道路通称名標識設置工事	—	—

凡 例

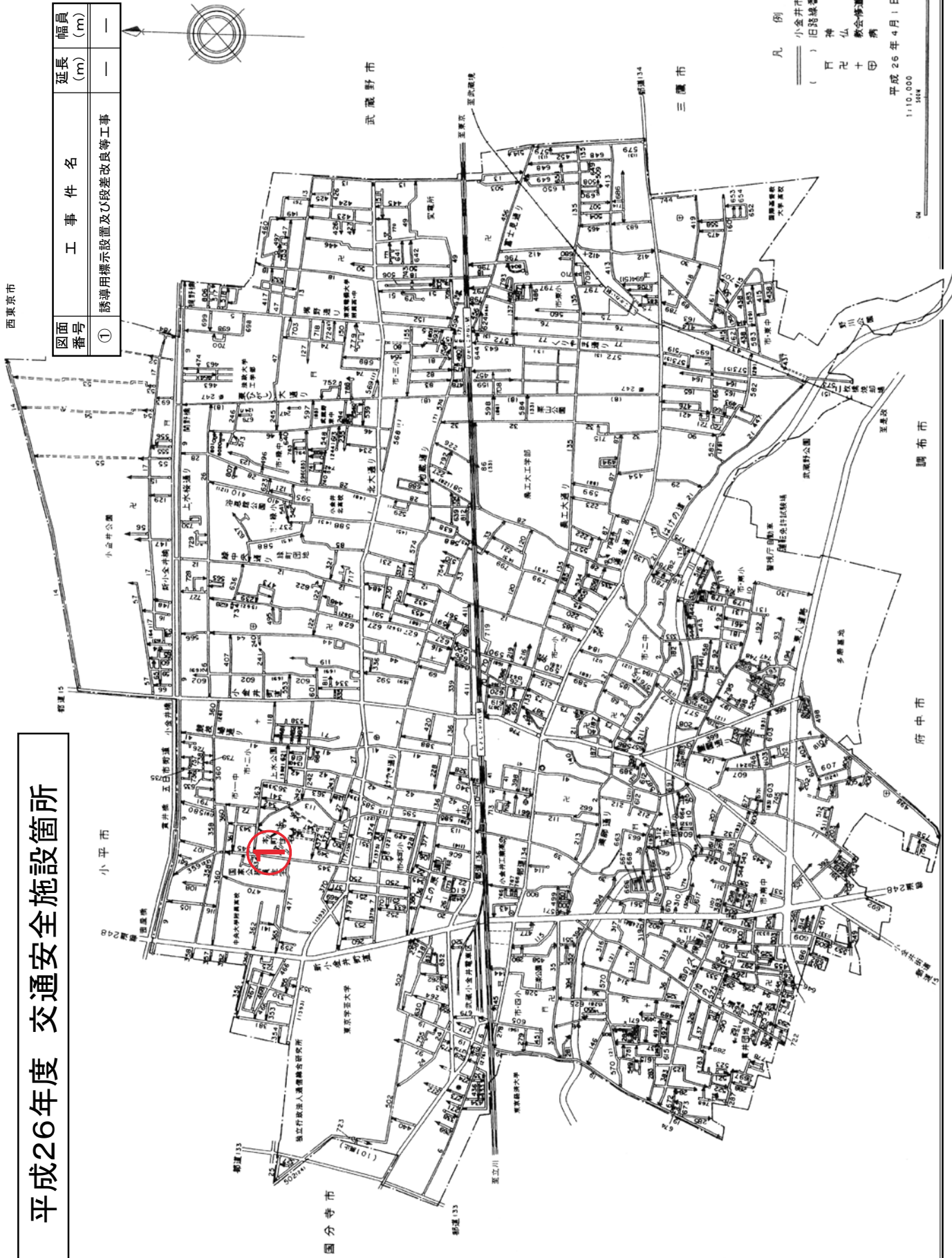
- 小金井市道
- () 旧路線番号
- 社 民間
- 社 宗教
- 院 教会
- 病 病院

平成 26 年 4 月 1 日現在

1:110,000

100M

平成26年度 交通安全施設箇所



図面 番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	誘導用標示設置及び段差改良等工事	—	—

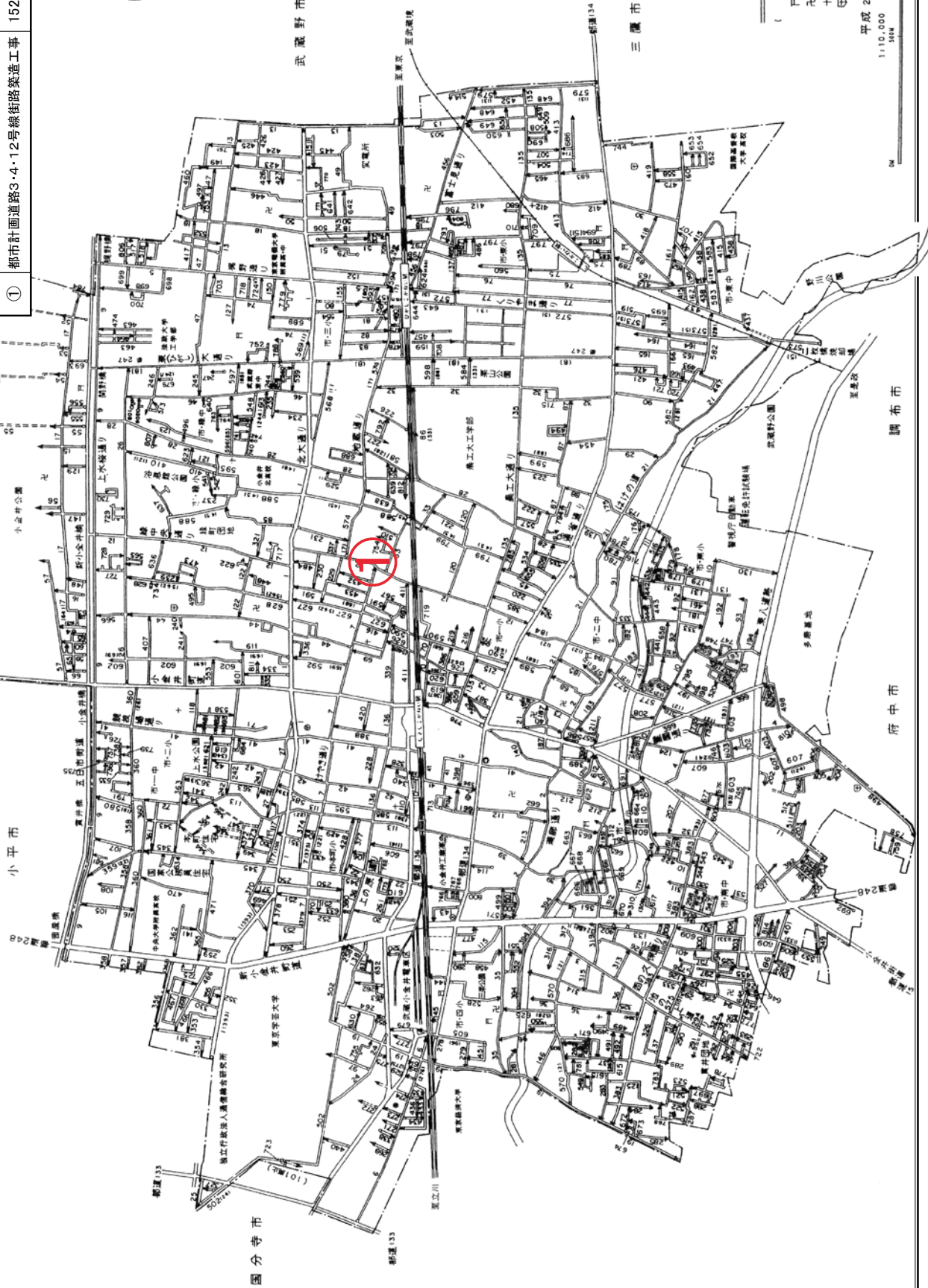
凡 例
 小倉井市道
 () 旧路線番号
 社 弘
 教 会 修 道 院
 病 院

平成 26 年 4 月 1 日現在
 1:110,000
 150M

平成26年度 街路事業箇所

図面 番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	都市計画道路3・4・12号線街路築造工事	152.9	—

西東京市



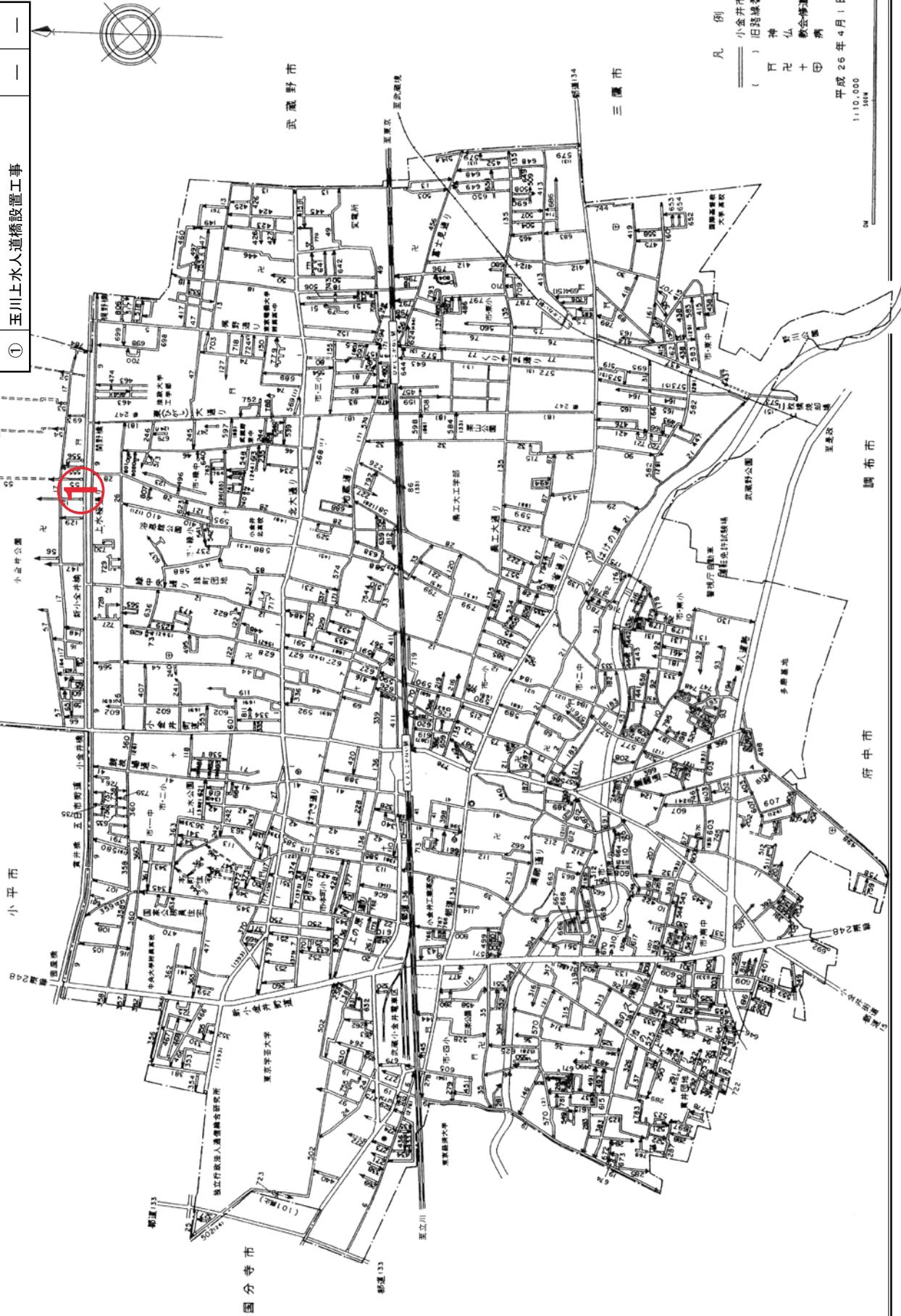
凡 例
 小倉井市道
 () 旧路線番号
 社 弘
 教 会
 修 道 院
 病 院

平成 26 年 4 月 1 日現在
 1:110,000
 150M

平成26年度 文化財施設箇所

西東京市

図面番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	玉川上水歩道橋撤去工事	36.2	—
①	玉川上水人道橋設置工事	—	—



凡 例
 小倉井市道
 () 旧路線番号
 社 弘
 教 会
 修 道 院
 病 院

平成 26 年 4 月 1 日現在
 1:110,000
 150M

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
交通対策課 コミュニティバスに要する 経費 8・1・1-3 31,737 千円	<p><事業内容> コミュニティバス運行事業は、市内の交通不便地域の解消を目的に、バス事業者と協定を締結し、運行経費を補助することで実施している。</p> <p><事業成果> 子どもから高齢者、障がい者等、誰もが利用しやすい日常的な移動手段としてバスサービスを実施し、地域の活性化に努めた。</p> <p>平成26年度CoCoバス運行状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>
街路灯維持管理に要する 経費 8・2・5-1 62,179 千円	<p><事業内容> 市民の街路灯設置要望から危険と思われる箇所に街路灯を設置する。また、既存の街路灯を補修し、老朽化した灯具はLED灯に取り替える。</p> <p><事業成果> 街路灯の新設及び街路灯の不具合を適正に維持管理を行うことにより、安全で安心な市民生活に努めた。</p> <p>平成26年度街路灯設置及び補修状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果															
民有街路灯助成事業に要する経費 8・2・5-2 167 千円	<p><事業内容> 4団体(町会、自治会等)が市内道路に設置し、所有している街路灯の電気料金を補助する。</p> <p><事業成果> 街路灯の電気料金を補助することにより、適正な維持管理が行われ、地域住民の安全に寄与した。</p> <p>平成26年度街路電気料金は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>															
交通安全施設整備に要する経費 交通対策課関係経費 8・2・6-1(2) 7,030 千円	<p><事業内容> 交通安全を推進していく上で危険と思われる箇所に、道路反射鏡及び区画線、標識等を設置する。 また、設置した箇所の取替及び補修等を行う。</p> <p><事業成果> 交通安全施設の充実を図ることにより交通事故を防止し、市民生活の安全に努めた。</p> <table border="1" data-bbox="638 1288 1284 1478"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路反射鏡</td> <td>新設</td> <td>12基</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">区画線設置</td> <td>区画線</td> <td>3,115.2m</td> </tr> <tr> <td>自転車ストップマーク</td> <td>18か所</td> </tr> <tr> <td>ミストグリップ</td> <td>38m</td> </tr> <tr> <td>点滅鋸取替</td> <td>3か所</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内 容	数 量	道路反射鏡	新設	12基	区画線設置	区画線	3,115.2m	自転車ストップマーク	18か所	ミストグリップ	38m	点滅鋸取替	3か所
区分	内 容	数 量														
道路反射鏡	新設	12基														
区画線設置	区画線	3,115.2m														
	自転車ストップマーク	18か所														
	ミストグリップ	38m														
	点滅鋸取替	3か所														
自転車対策に要する経費 8・2・6-3 215,880 千円	<p><事業内容> 自転車等駐車場の管理運営、整備等を行う。また、放置自転車対策では、自転車等の撤去及び保管、監視、整理を行い、利用秩序を啓発する。</p> <p><事業成果> 市営自転車駐車場等の適正な管理・運営に努め、また、各放置自転車対策を講じた結果、放置自転車の削減に寄与した。</p>															

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
区画整理課 土地区画整理事業に要 する経費 8・4・2-1 862,006 千円	<p>< 事業内容 ></p> <p>東小金井駅北口駅前には、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあることから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備や土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。</p> <p>< 事業成果 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 仮換地指定に伴い、建物および工作物等の移転を行った。 2 下水道管等の地下埋設工事や道路築造工事等を行った。 3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問や不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るように努めた。 <div data-bbox="555 891 1348 1355" data-label="Image"> </div> <p>土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ図 ※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																																																		
庶務課 奨学資金に要する経費 10・1・2-2 2,788 千円	<p>< 事業内容 > 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定されている高等学校、大学又は高等専門学校に在学し、成績優秀であるにもかかわらず、経済的事項により修学が困難な者に対し、修学上必要な学資金を支給する。</p> <p>< 事業成果 > 就学機会を拡大し、有用な人材を育成する。</p> <p>1 奨学資金支給状況</p> <table border="1" data-bbox="501 736 1401 1003"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>1人当たりの 給付月額(円)</th> <th>延べ人数(人)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)</td> <td>5,300</td> <td>420</td> <td>2,226,000</td> </tr> <tr> <td>大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)</td> <td>12,200</td> <td>36</td> <td>439,200</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>-</td> <td>456</td> <td>2,665,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 委員報酬支払状況 122, 000円</p> <p>3 奨学資金決定状況</p> <table border="1" data-bbox="501 1196 1401 1556"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>応募区分</th> <th>応募者(人)</th> <th>決定者(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)</td> <td>新規</td> <td>23</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合 計</td> <td>新規</td> <td>26</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>17</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	1人当たりの 給付月額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)	5,300	420	2,226,000	大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)	12,200	36	439,200	合 計	-	456	2,665,200	区 分	応募区分	応募者(人)	決定者(人)	高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)	新規	23	22	継続	13	13	計	36	35	大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)	新規	3	2	継続	4	1	計	7	3	合 計	新規	26	24	継続	17	14	計	43	38
区 分	1人当たりの 給付月額(円)	延べ人数(人)	金額(円)																																																
高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)	5,300	420	2,226,000																																																
大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)	12,200	36	439,200																																																
合 計	-	456	2,665,200																																																
区 分	応募区分	応募者(人)	決定者(人)																																																
高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)	新規	23	22																																																
	継続	13	13																																																
	計	36	35																																																
大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)	新規	3	2																																																
	継続	4	1																																																
	計	7	3																																																
合 計	新規	26	24																																																
	継続	17	14																																																
	計	43	38																																																


事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																						
学校施設整備に要する 経費 10・2・4-1 74,494 千円	<p><事業内容> 第二小学校トイレ改修工事他8件の改修工事等を行った。</p> <p><事業成果></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事請負費</th> <th>(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第二小学校トイレ改修工事</td> <td>13,500,000</td> </tr> <tr> <td>東小学校トイレ改修工事</td> <td>10,584,000</td> </tr> <tr> <td>前原小学校トイレ改修工事</td> <td>11,340,000</td> </tr> <tr> <td>南小学校トイレ改修工事</td> <td>13,662,000</td> </tr> <tr> <td>第三小学校非構造部材改修工事</td> <td>7,214,400</td> </tr> <tr> <td>第三小学校給食機器設置に伴う設備工事</td> <td>7,560,000</td> </tr> <tr> <td>緑小学校ガス管改修工事</td> <td>6,069,600</td> </tr> <tr> <td>緑小学校給食用リフト等改修工事</td> <td>3,028,968</td> </tr> <tr> <td>南小学校給食用リフト等改修工事</td> <td>1,507,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,466,000</td> </tr> </tbody> </table>  <p>小金井市立小金井第二小学校(男子トイレ)</p>	工事請負費	(単位:円)	第二小学校トイレ改修工事	13,500,000	東小学校トイレ改修工事	10,584,000	前原小学校トイレ改修工事	11,340,000	南小学校トイレ改修工事	13,662,000	第三小学校非構造部材改修工事	7,214,400	第三小学校給食機器設置に伴う設備工事	7,560,000	緑小学校ガス管改修工事	6,069,600	緑小学校給食用リフト等改修工事	3,028,968	南小学校給食用リフト等改修工事	1,507,032	合計	74,466,000
工事請負費	(単位:円)																						
第二小学校トイレ改修工事	13,500,000																						
東小学校トイレ改修工事	10,584,000																						
前原小学校トイレ改修工事	11,340,000																						
南小学校トイレ改修工事	13,662,000																						
第三小学校非構造部材改修工事	7,214,400																						
第三小学校給食機器設置に伴う設備工事	7,560,000																						
緑小学校ガス管改修工事	6,069,600																						
緑小学校給食用リフト等改修工事	3,028,968																						
南小学校給食用リフト等改修工事	1,507,032																						
合計	74,466,000																						

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																						
学校施設整備に要する 経費 10・3・4-1 145,156 千円	<p>< 事業内容 > 南中学校運動場芝生整備工事監理委託他1件の委託を行う。 第一中学校屋内運動場床等改修工事他4件の改修工事等を行う。</p> <p>< 事業成果 ></p> <table border="1" data-bbox="502 571 1412 705"> <tr> <td>委託料</td> <td>(単位:円)</td> </tr> <tr> <td>南中学校運動場芝生整備工事監理委託</td> <td>1,107,000</td> </tr> <tr> <td>南中学校芝生備品倉庫増築工事監理委託</td> <td>1,058,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,165,400</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="502 739 1412 974"> <tr> <td>工事請負費</td> <td>(単位:円)</td> </tr> <tr> <td>第一中学校屋内運動場床等改修工事</td> <td>54,540,000</td> </tr> <tr> <td>緑中学校屋内運動場屋根改修工事</td> <td>3,672,000</td> </tr> <tr> <td>南中学校運動場芝生整備工事</td> <td>68,397,588</td> </tr> <tr> <td>南中学校芝生備品倉庫増築工事</td> <td>6,372,000</td> </tr> <tr> <td>南中学校給食機器設置に伴う設備工事</td> <td>9,990,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,971,588</td> </tr> </table>  <p>小金井市立南中学校(校庭芝生)</p>	委託料	(単位:円)	南中学校運動場芝生整備工事監理委託	1,107,000	南中学校芝生備品倉庫増築工事監理委託	1,058,400	合計	2,165,400	工事請負費	(単位:円)	第一中学校屋内運動場床等改修工事	54,540,000	緑中学校屋内運動場屋根改修工事	3,672,000	南中学校運動場芝生整備工事	68,397,588	南中学校芝生備品倉庫増築工事	6,372,000	南中学校給食機器設置に伴う設備工事	9,990,000	合計	142,971,588
委託料	(単位:円)																						
南中学校運動場芝生整備工事監理委託	1,107,000																						
南中学校芝生備品倉庫増築工事監理委託	1,058,400																						
合計	2,165,400																						
工事請負費	(単位:円)																						
第一中学校屋内運動場床等改修工事	54,540,000																						
緑中学校屋内運動場屋根改修工事	3,672,000																						
南中学校運動場芝生整備工事	68,397,588																						
南中学校芝生備品倉庫増築工事	6,372,000																						
南中学校給食機器設置に伴う設備工事	9,990,000																						
合計	142,971,588																						

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
学務課 学校運営に要する経費 学務課関係経費 10・2・1-2(2) 246,873 千円	<p>< 事業内容 > 第四小学校の児童の交通安全対策として、通学路の交通危険箇所に警備員を配置し、交通安全指導及び交通安全確保を図る。</p> <p>< 事業成果 > 監視員を配置することにより、児童の登下校途上の安全確保、事故予防ができた。</p>
特別支援学級に要する 経費 10・2・1-3 11,773 千円	<p>< 事業内容 > 市立小学校特別支援学級(知的障害学級)に在籍し、スクールバスを利用していない児童の登下校時の安全確保のため、希望者にGPS携帯端末を貸与する。</p> <p>< 事業成果 > スクールバスを利用していない特別支援学級(知的障害学級)に在籍する児童の登下校時の安全確保を向上することができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
学校給食に要する経費 10・2・3-3 166,200 千円	<事業内容> 学校給食食器等改善及び給食室の整備等を行う(需用費・消耗品費・備品購入費)。
10・3・3-3 139,452 千円	<事業成果> 食器消毒保管庫(一小・三小・前原小・本町小・南小・南中)、コンベクションオーブン(三小)、炊飯器(三小・南中)、ボイラー(南中)等の大型備品を導入し、給食室の整備を図った。

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
指導室 教員研究研修に要する経費 10・1・3-1 2,359 千円	<p><事業内容> 研究主題を設定し、学習指導法の研究を行い、公開授業を通して研究を発表する。研究奨励校においては、研究の成果を研究紀要にまとめる。 また、教員研修会、市教育研究会も実施する。</p> <p><事業成果> 学習指導法の向上を図るとともに教育活動の一層の充実を図ることができた。小金井教育の日にて、研究成果の共有及び健全育成についての意識啓発を行った。 研究奨励校 小金井第一小学校・東小学校 校内研究 市立小中学校全校</p>
教員研究指導に要する経費 10・1・3-2 13,866 千円	<p><事業内容> 1 児童、保護者や教員を対象とした学校教育相談の一環として、専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーを各小学校に配置する。 2 虐待やいじめ・不登校の未然防止および問題行動がある児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p><事業成果> 1 児童、保護者や教員の相談に応じる体制の充実を図ることができた(9,723千円)。 2 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ、また、子ども家庭支援センター等関係機関とのネットワークの構築、連携をとることができた(3,150千円)。</p>
海の移動教室に要する経費 10・1・3-4 5,420 千円 山の移動教室に要する経費 10・1・3-5 11,904 千円 特別支援学級移動教室に要する経費 10・1・3-6 1,344 千円	<p><事業内容> 自然環境に恵まれた海や山において、学校で学んだ社会科や理科の実習と、宿泊を伴う集団生活を体験させる。</p> <p><事業成果> 自然の中で、日常では得ることのできない学習をするとともに、集団生活の中で協調性や自律心を養うことができた。また、児童・生徒の健康増進を図ることができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																						
林間学校に要する経費 10・1・3-7 6,309 千円	区 分	対 象	場 所	実施期間	参加率																		
	海の移動教室	小学5年	千葉県勝浦市鶴原	5/14～6/13	98.9 %																		
	山の移動教室	中学2年	長野県蓼科高原	6/26～9/20	98.2 %																		
	特別支援学級移動教室	小学1～6年	東京都八王子市 近辺	6/26～27・10/8～ 9・10/22～10/23	100 %																		
		中学1～3年	山梨県清里	5/14～16・7/3～ 5	100 %																		
	林間学校	小学6年	山梨県清里	7/20～8/25	99.3 %																		
	 <p data-bbox="847 1070 1137 1106">海の移動教室(磯観察)</p>																						
健全育成に要する経費 10・1・3-9 102 千円	<p data-bbox="496 1151 671 1187"><事業内容></p> <p data-bbox="496 1189 1398 1317">社会問題化している児童・生徒の非行を防止するために、健全育成推進協議会を設置し、関係諸機関等との連携を図り、子どもを見守る家(カンガルーのポケット)ステッカーの配布等を行う。また、中学生生活指導の手引き書を作成し保護者等へ配布する。</p> <p data-bbox="496 1346 671 1382"><事業成果></p> <p data-bbox="496 1384 1390 1447">各学校と関係諸機関との具体的・実践的な協議を基に、非行防止に向けた取組を円滑に実施することができた。</p> <ul data-bbox="552 1478 847 1541" style="list-style-type: none"> ・協議会開催回数 3回 ・参加延べ人数 140人 																						
中学校部活動に要する経費 10・1・3-11 5,571 千円	<p data-bbox="496 1606 671 1641"><事業内容></p> <p data-bbox="496 1644 1385 1706">中学校の部活動を指導する外部指導員に対する謝礼等と対外競技等に係る生徒の参加費等を補助する。</p> <p data-bbox="496 1736 671 1771"><事業成果></p> <p data-bbox="496 1774 1198 1809">部活動の振興と保護者負担の軽減を図ることができた。</p> <table border="1" data-bbox="507 1832 1390 1930"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>一中</th> <th>二中</th> <th>東中</th> <th>緑中</th> <th>南中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動部数</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>20</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>外部指導回数</td> <td>342</td> <td>274</td> <td>97</td> <td>302</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	一中	二中	東中	緑中	南中	活動部数	16	13	13	20	12	外部指導回数	342	274	97	302	335
区 分	一中	二中	東中	緑中	南中																		
活動部数	16	13	13	20	12																		
外部指導回数	342	274	97	302	335																		

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
語学指導に要する経費 10・1・3-12 9,642 千円	<p><事業内容></p> <p>中学校の英語科並びに小学校の「総合的な学習の時間」において、外国人英語指導助手を導入し、英語教育を実施する。また、外国からの転入生が学校生活を送る上での語学上の指導、援助を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>英語教育の充実・発展を図ることができた。また、外国人転入生の学校生活支援を行うことができた。</p>
副読本に要する経費 10・1・3-13 2,969 千円	<p><事業内容></p> <p>道徳教育の充実を図るための教材として、道徳副読本を購入し、市立小中学校の全児童生徒分の整備を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>道徳副読本について、中学校1～3学年の整備ができ、道徳教育の充実に寄与できた。</p>
コンピュータ教育指導に要する経費 10・1・3-14 3,111 千円	<p><事業内容></p> <p>情報教育の充実のため、教員を対象とした研修会の実施や、コンピュータの取扱い能力の高いアドバイザーを教員の助手として活用する。</p> <p><事業成果></p> <p>教員への技術的支援を行うことができ、児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることができた。</p> <p>アドバイザー配置 配置 : 市立小中学校全校 時間 : 年420時間(1校当たり月平均約2.5時間)</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
連合作品展に要する経費 10・1・3-16 374 千円 音楽鑑賞教室に要する経費 10・1・3-17 3,254 千円	<p><事業内容> 連合音楽会、合唱鑑賞教室、オーケストラ鑑賞教室、連合作品展等の連合行事を実施する。</p> <p><事業成果> 小・中学校における情操教育の推進を図ることができた。 平成26年度実施内容については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照</p>  <p style="text-align: center;">連合作品展</p>
小金井教育プラン学校施策推進事業に要する経費 10・1・3-18 2,800 千円	<p><事業内容> 明日の小金井教育プランが策定されたことに伴い、市立小中学校の自主性と自立性を尊重し、各校が教育プランの内容に沿った研究を推進することを支援する。</p> <p><事業成果> コミュニケーション能力の育成や地域の人材を活用したり、環境を生かした教育活動の推進、職場体験や地域社会への貢献活動を中心とした学習など、各学校の独自の取組により、児童・生徒の学習活動の充実を図ることができた。</p>
小金井市学習支援制度に要する経費 10・1・3-19 3 千円	<p><事業内容> 学校教育の多様な活動を支援するため、地域住民及び近隣市を含む大学(院)生をボランティアとして募り、広く地域の教育力として活用を図る。</p> <p><事業成果> 各学校の学習指導、特別活動、クラブ活動など幅広い分野で地域の力を生かし、教育活動の充実、向上を図ることができた。</p>




事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果									
その他教育指導等に要する経費 10・1・3-20 21,289 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 授業・夏季水泳指導(介助員) 授業期間の水泳授業及び、夏季休業中に学校プールを活用した水泳において、介助を要する児童・生徒を対象として水泳指導を実施する。 2 少人数指導等充実事業 小金井市学校教育推進検討委員会の答申を受け、基礎基本の確実な習得を目的に、小学校1学年の算数の指導に少人数指導を導入する。 3 学校図書館活動充実事業 市立小中学校に学校図書館補助員を配置し、図書の整理、貸出し等日常業務のほか、選書援助、図書の紹介などの業務を委託する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 授業・夏季水泳指導(介助員) 児童・生徒の安全の確保と、泳力の増進、心身の健全な育成を図ることができた(1,407千円)。 <table border="1" data-bbox="509 898 1078 999"> <thead> <tr> <th>夏季休業中</th> <th>参加延べ人数</th> <th>1日平均参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>19,215</td> <td>151.3</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>150</td> <td>8.3</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> 2 少人数指導等充実事業 学習理解の状況に応じて、きめ細かい指導を行うことができ、基礎的・基本的な学力の定着と向上を図った(5,027千円)。 3 学校図書館活動充実事業 教職員との打ち合わせや図書委員への触発を行うことにより、図書の整備だけでなく、選書援助、図書紹介等の学校図書館活動を行うことができた(10,524千円)。 	夏季休業中	参加延べ人数	1日平均参加者	小学校	19,215	151.3	中学校	150	8.3
夏季休業中	参加延べ人数	1日平均参加者								
小学校	19,215	151.3								
中学校	150	8.3								
指導室関連教育施設に要する経費 10・1・3-21 26,908 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育相談所 児童・生徒及び保護者を対象とし、電話・面接等による教育相談を実施し、支援を行う。 2 教職員研修センター 教職員のための研究・研修・相談等の実施、教育に関する資料の整備・保管や教科書センターとしての機能を持つ拠点として活用する。 3 もくせい教室 心的要因等により登校できない児童・生徒に対して、在籍校への復帰を目的とし、その実態に応じて、個別、集団、訪問の指導形態をとりながら、適切な指導及び援助を行う。 									

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
	<p><事業成果></p> <p>1 教育相談所 平成26年度相談件数等については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照（20,875千円）</p> <p>2 教職員研修センター 教員の資質の向上のために活用を図ることができた。 平成26年度研修会開催状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照（229千円）</p> <p>3 もくせい教室 児童・生徒の実態に応じ、学習活動、体験活動、相談活動などを行い、在籍校への復帰に向け支援を行った(5,804千円)。</p>
<p>学力向上プランに要する 経費 10・1・3-22 260 千円</p>	<p><事業内容> 学力の向上を図るため、市内の小中学校から学力向上推進指定校を選定し、研究を委託する。</p> <p><事業成果> 調査・研究を行い、その結果を基に指導計画や指導方法の工夫・改善を図ることができた。学校運営に反映させるとともに、取組状況を研究発表会を通じて公開した。</p> <p>学力向上推進指定校： 小金井第二小学校、前原小学校</p>
<p>特別支援教育に要する 経費 10・1・3-23 39,694 千円</p>	<p><事業内容> 特別支援教育の充実を図るため、特別支援学級への人員の配置や、教員を対象とした専門研修会を行う。また、医師を含む専門家チームによる巡回相談を行う。</p> <p><事業成果> 各校において、特別支援教育に必要な知識や情報を共有するとともに、専門家チームによる巡回相談を通して、個別のケースに応じた支援を行うことができた。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果		
生涯学習課 青少年育成事業に要する 経費 10・4・1-4 4,076 千円	<p><事業内容> 青少年のために、科学の魅力が体験できる機会を提供するため、「青少年のための科学の祭典」を実施する。</p> <p><事業成果> 小・中・高・専門学校・大学・研究機関と、地域経済を支える団体との協働により実施した。わかりやすい実験を通して、身近にある科学の楽しさ、発見の喜びを青少年に体験してもらった。</p> <table border="1" data-bbox="564 689 1286 752"> <tr> <td data-bbox="564 689 890 752"> 交付金 </td> <td data-bbox="890 689 1286 752"> 500千円 </td> </tr> </table> <p>平成26年度来場者数、出展ブース数等については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	交付金	500千円
交付金	500千円		
市史編さん活動に要する 経費 10・4・1-6 13,099 千円	<p><事業内容> 小金井市史編さん大綱に基づき、市史編さん委員会の下に専門的な調査研究を行う専門部会を設置する。</p> <p><事業成果> 近世・近代・現代各部会での資料調査及び小金井市史資料編の発行や、市史編さんに必要な市内の古文書の筆写及び上小金井村光明院文書の編さん資料集の発行により市史編さん事業が進展した。</p> <p>平成26年度活動報告の詳細は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>		

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果								
放課後子どもプラン事業 に要する経費 10・4・1-9 10,163 千円	<p><事業内容> 平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施。放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業(放課後子ども教室)」と「放課後児童健全育成事業(学童保育)」の2事業を一体的あるいは連携して実施する事業である。「放課後子ども教室」は放課後や週末等に小学校の校庭・教室などの施設を活用し、地域の方や保護者の参画を得て、子ども達が学習・スポーツ・文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、安全・安心な子どもの居場所づくりを実施する。学童保育所とは、出来る範囲で連携しながら事業を進める。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="564 757 1286 824"> <thead> <tr> <th>ボランティア</th> <th>有償スタッフ</th> <th>実施回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>544</td> <td>3,708人</td> <td>792</td> <td>31,260人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年度活動状況の詳細は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者	544	3,708人	792	31,260人
ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者						
544	3,708人	792	31,260人						
スポーツ推進委員に要する経費 10・5・1-2 2,747 千円	<p><事業内容> 1 各種スポーツ教室の指導、レクリエーション活動等の応援、ニュースポーツの技術を習得、普及する。 2 各研修会に参加することによりスポーツ推進委員の資質の向上を図</p> <p><事業成果> スポーツ推進委員定例会9回、研修会9回及びニュースポーツ出前教室5回を実施。また、「スポーツ推進委員だより」を発行した。 平成26年度スポーツ推進委員定例会議及び研修会の内容については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>								
市民体育祭に要する経費 10・5・1-3 6,060 千円	<p><事業内容> 市民を対象にスポーツを通じ健康の維持増進を図ることを目的に、スポーツ・レクリエーションを含む29団体が大会を実施する。</p> <p><事業成果> 平成26年7月から平成27年3月までの間29種目延べ7,817人の参加があった。 市民体育祭の詳細については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
スポーツ教室・各種大会 に要する経費 10・5・1-4 7,607 千円	<p><事業内容> スポーツの普及、健康増進、地域の交流を図ることを目的に各種スポーツ教室、各種大会を開催する。</p> <p><事業成果> シニアスポーツフェスティバル(15種目)を始め、市民スポーツレクリエーションの集い、野川駅伝大会、各種スポーツ教室(11種目)の他、各種大会選手派遣事業(3大会)を実施した。小学生から中高年齢者に至るまで延べ3,980人の参加があった。 平成26年度各種スポーツ教室及び大会の参加者数は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
スポーツ開放・学校開放 に要する経費 10・5・1-5 2,735 千円	<p><事業内容> 市内の体育施設等を広く市民に開放し、スポーツを楽しむ場所を提供している。スポーツ個人開放校・一中クラブハウス開放・南中テニスコート夜間開放事業を実施している。また、平成16年11月から総合体育館において学校週五日制対応事業として毎週土曜日に小・中学生を対象とした「土曜スポーツクラブ」スポーツ教室及びプール無料開放を実施。また、平成18年1月から栗山公園健康運動センターにおいてもプール無料開放を実施する。</p> <p><事業成果> 市民が気軽にスポーツを楽しめるように市立小・中学校4校の体育館を開放し、卓球・バドミントン・剣道・柔道の4種目を指定。各校に指導員を配置し、延べ3,023人参加で実施。一中クラブハウス開放延べ9,759人、南中中庭テニスコート夜間開放登録人数67人で実施。また、土曜スポーツクラブ(スポーツ教室)延べ593人、プール無料開放延べ2,618人の参加で実施した。 平成26年度スポーツ開放校利用者数等は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
負担金・補助金 10・5・1-6 12,106 千円	<p><事業内容> (公財)小金井市体育協会及び総合型地域スポーツクラブNPO法人黄金井倶楽部に対する事業費及び事務費を補助する。</p> <p><事業成果> (公財)小金井市体育協会は、35団体を擁し、市民が気軽に参加できる各種大会を開催し、市のスポーツ振興に大きな役割を果たしている。 NPO法人黄金井倶楽部は、地域住民が主体の団体で、市民の生涯スポーツを通じて、各自の健康、体力の維持・向上を図るための事業を行っている。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
チャレンジデー事業に要する経費 10・5・1-8 1,510 千円	<p><事業内容> (公財) 笹川スポーツ財団が全国で実施するチャレンジデーに小金井チャレンジデー2014として市内で実施する。チャレンジデー当日に市内で15分以上継続して何らかの運動やスポーツを行った人数をもとに計算する参加率の大小を対戦相手の自治体と競う。</p> <p><事業成果> 日頃から、運動やスポーツに親しんでいる人もいない人も合わせて30,291人の市民等がチャレンジデーに参加した(参加率25.9%で福岡県大牟田市には敗れた。)。この取り組みがスポーツの習慣化、生涯スポーツの推進、ひいては健康寿命の延伸へとつなげる契機とした。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>栗山公園</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>上水公園運動施設グラウンド</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>福岡県大牟田市旗</p> </div> </div>
上水公園運動施設等維持管理に要する経費 10・5・2-1 21,164 千円	<p><事業内容> 上水公園運動施設等を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> 総合グラウンド2面(延べ36,586人)及びテニスコート2面(延べ9,177人)並びに一中テニスコート2面(延べ1,211人)の貸し出しを行った。また、テニスコート2面、一中テニスコート2面の整備工事及び総合グラウンドの野球バックネット改修工事を行った。利用状況については、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
総合体育館維持管理に 要する経費 10・5・2-2 119,937 千円	<p><事業内容> 総合体育館を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> 総合体育館の各施設を一般開放(個人・団体)及び各種大会に貸し出しを行った(延べ314,991人)。 平成26年度利用状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div data-bbox="695 645 1184 1010" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">小金井市総合体育館</p>
小金井市テニスコート場 維持管理に要する経費 10・5・2-3 19,519 千円	<p><事業内容> テニスコート場を市民のスポーツの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> テニスコート(市内延べ38,569人、市外延べ2,075人)の貸し出しを行った。 平成26年度利用状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
栗山公園健康運動セン ター維持管理に要する経 費 10・5・2-4 86,886 千円	<p><事業内容> 栗山公園健康運動センターを市民のスポーツ等の使用に供し、活動の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> 健康運動センター内の各施設を一般開放(個人・団体)に貸し出しを行った(延べ110,731人)。 また、平成26年度は、温水ヒーター改修工事を実施した。 平成26年度利用状況は、「平成26年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																														
図書館 図書館事業に要する経費 10・4・3-1 126,926 千円	<p><事業内容> 利用者に資料等の提供をすることで、調べ物や勉学・教養を高めるなど生涯学習の支援を行う。また、おはなし会等の行事を行い、子どもが本に親しむ機会の提供、及び本の利用に当たり障がいのある方に対する支援サービスを行う。</p> <p><事業成果> 児童を対象に、おはなし会やおたのしみ会等の行事を通じて、図書館に親しませ、本の楽しさ面白さを実感させる。インターネットを利用した予約システム、蔵書検索機能等を充実させ、図書館サービスの充実を図った。</p> <p>受入冊数 冊</p> <table border="1" data-bbox="539 734 1157 837"> <thead> <tr> <th></th> <th>購 入</th> <th>寄 贈</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般書</td> <td>17,688</td> <td>866</td> <td>18,554</td> </tr> <tr> <td>児童書</td> <td>7,226</td> <td>162</td> <td>7,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>蔵 書 数 冊</p> <table border="1" data-bbox="539 898 1157 967"> <thead> <tr> <th>一般書</th> <th>児童書</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>288,757</td> <td>151,751</td> <td>440,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸出総数 冊</p> <table border="1" data-bbox="539 1028 1157 1097"> <thead> <tr> <th>一 般</th> <th>児 童</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>600,660</td> <td>337,542</td> <td>938,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>登録者数 人</p> <table border="1" data-bbox="539 1158 1157 1227"> <thead> <tr> <th>一 般</th> <th>児 童</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60,302</td> <td>7,651</td> <td>67,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>各種講習会、各種催し、障がい者サービス実績数は、「平成26年度事務報告書」内の「図書館」を参照</p> <p>児童向けおはなし会講座を実施することにより、おはなし会ボランティアを育成し、児童サービスの充実を図った。</p> <p>大学図書館との連携を深め、図書館サービスの充実を図った。</p> <p>デージー図書を作成し、障がい者サービスの充実を図った。</p>		購 入	寄 贈	合 計	一般書	17,688	866	18,554	児童書	7,226	162	7,388	一般書	児童書	合 計	288,757	151,751	440,508	一 般	児 童	合 計	600,660	337,542	938,202	一 般	児 童	合 計	60,302	7,651	67,953
	購 入	寄 贈	合 計																												
一般書	17,688	866	18,554																												
児童書	7,226	162	7,388																												
一般書	児童書	合 計																													
288,757	151,751	440,508																													
一 般	児 童	合 計																													
600,660	337,542	938,202																													
一 般	児 童	合 計																													
60,302	7,651	67,953																													
図書館維持管理に要する経費 10・4・3-2 11,668 千円	<p><事業内容> 市民が利用しやすい図書館運営、建物維持管理を行う。</p> <p><事業成果> 図書館別館木製扉修繕 3階トイレ漏水修理 本館地階ほか蛍光灯取替</p>																														

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																														
移動図書館に要する経費 10・4・3-3 8,869 千円	<p><事業内容> 移動図書館車の運行を行う。</p> <p><事業成果> 移動図書館車を週1回7ステーション巡回し、図書館サービスの充実を図った。</p> <p>受入冊数 (冊)</p> <table border="1" data-bbox="539 577 1157 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>寄贈</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般書</td> <td>387</td> <td>0</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>児童書</td> <td>367</td> <td>0</td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table> <p>蔵書数 (冊)</p> <table border="1" data-bbox="539 741 1157 808"> <thead> <tr> <th>一般書</th> <th>児童書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,386</td> <td>4,227</td> <td>7,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸出総数 (冊)</p> <table border="1" data-bbox="539 871 1157 938"> <thead> <tr> <th>一般</th> <th>児童</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,459</td> <td>8,042</td> <td>14,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>登録者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="539 1001 1157 1068"> <thead> <tr> <th>一般</th> <th>児童</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>776</td> <td>392</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年3月末日をもって廃止</p>		購入	寄贈	合計	一般書	387	0	387	児童書	367	0	367	一般書	児童書	合計	3,386	4,227	7,613	一般	児童	合計	6,459	8,042	14,501	一般	児童	合計	776	392	1,168
	購入	寄贈	合計																												
一般書	387	0	387																												
児童書	367	0	367																												
一般書	児童書	合計																													
3,386	4,227	7,613																													
一般	児童	合計																													
6,459	8,042	14,501																													
一般	児童	合計																													
776	392	1,168																													

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
公民館 公民館維持管理に要する経費 10・4・2-2 81,218 千円	<p><事業内容> 公民館の維持管理に必要な各種業務を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 公民館管理運営委託 23,948 千円 貫井北センターの公民館貫井北分館を加えた、公民館の管理運営を行った。</p> <p>2 貫井南センター内窓設置工事 3,402 千円 近隣住民の住環境の向上を図るため、貫井南センターに内窓を設置し、防音性を高めることができた。</p> <p>3 本町分館トイレ等改修工事 11,351 千円 老朽化したトイレ設備等を改修し、高齢者や障がい者の利用を想定した施設整備を行い、バリアフリー機能の向上及び利用環境の向上を図った。</p> <div data-bbox="592 1126 1291 1576" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">本町分館トイレ</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
貫井北センター事業に要する経費 10・4・2-11 58,732 千円	<p><事業内容> 地域住民の生涯学習環境の充実を図るため、公民館・図書館機能を併設した社会教育施設を設置し、市民協働・公民連携の理念に基づき、運営を行った。</p> <p><事業成果> 貫井北センター運営委託 58,612 千円 4月に開館した貫井北センターにおいて、「NPO法人市民の図書館・公民館こがねい」に委託し、事業の企画、運営を行った。</p> <div data-bbox="592 669 1283 1122" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">貫井北センター</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
議会事務局 議会事務に要する経費 1・1・1-3 8,603 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 議会傍聴者手話通訳 平成27年第1回定例会で日曜議会(3月1日)を開催し、聴覚障がい者を対象に、小金井市登録手話通訳者連絡会の協力により手話通訳を実施する。 2 市議会インターネット中継及び録画配信 インターネットを活用し、市議会の模様を中継及び録画配信する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日曜議会傍聴者数 27人 26千円 2 期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日 延べ視聴者数 8,568人 延べ視聴時間 6,407時間 242千円
議会報及び会議録に要する経費 1・1・1-4 13,955 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 こがねい市議会だより 市民の皆さんに議会活動の理解と認識を深めていただくために、市議会定例会、臨時会の審議内容及び経過等を掲載し、(社)小金井市シルバー人材センターに委託し全戸へ配布した。また、ホームページへの掲載も行う。 2 声の議会だより 視覚障がい者を対象に、こがねい市議会だより発行の都度、その全内容を小金井市対面朗読の会の協力により、カセットテープ及びデジCDに吹き込み、希望者に無料で配布する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成26年度 4回発行 延べ 253,200部 4,140千円 2 平成26年度 4回発行 延べ 42本 20千円

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																																						
選挙管理委員会事務局 衆議院議員選挙に要する経費 2・4・4-1 33,703 千円	< 事業内容 > 解散に伴い、平成26年12月14日投票、即日開票を行う。																																																						
衆議院議員選挙啓発に要する経費 2・4・5-1 133 千円	< 事業成果 > 小選挙区選出議員選挙 <table border="1" data-bbox="502 604 1404 705"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47,488</td> <td>49,044</td> <td>96,532</td> <td>27,791</td> <td>27,984</td> <td>55,775</td> <td>58.52</td> <td>57.06</td> <td>57.78</td> </tr> </tbody> </table> 比例代表選出議員選挙 <table border="1" data-bbox="502 772 1404 873"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47,488</td> <td>49,044</td> <td>96,532</td> <td>27,787</td> <td>27,982</td> <td>55,769</td> <td>58.51</td> <td>57.05</td> <td>57.77</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	平均	47,488	49,044	96,532	27,791	27,984	55,775	58.52	57.06	57.78	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	平均	47,488	49,044	96,532	27,787	27,982	55,769	58.51	57.05	57.77
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																	
男	女	計	男	女	計	男	女	平均																																															
47,488	49,044	96,532	27,791	27,984	55,775	58.52	57.06	57.78																																															
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																	
男	女	計	男	女	計	男	女	平均																																															
47,488	49,044	96,532	27,787	27,982	55,769	58.51	57.05	57.77																																															

